

# 令和6年度 管内概況書



上伊那地域振興局

## ○ 管内の概況

- ・ 地勢・気候・人口 ----- 1
- ・ 市町村行財政 ----- 6

## ○ 各課の主要事業等

- ・ 総務管理課 ----- 9
- ・ 企画振興課 ----- 17
- ・ 環境・廃棄物対策課 ----- 33
- ・ 農地整備課 ----- 42
- ・ 林務課 ----- 49
- ・ 商工観光課 ----- 57
- ・ 上伊那農業農村支援センター ----- 61

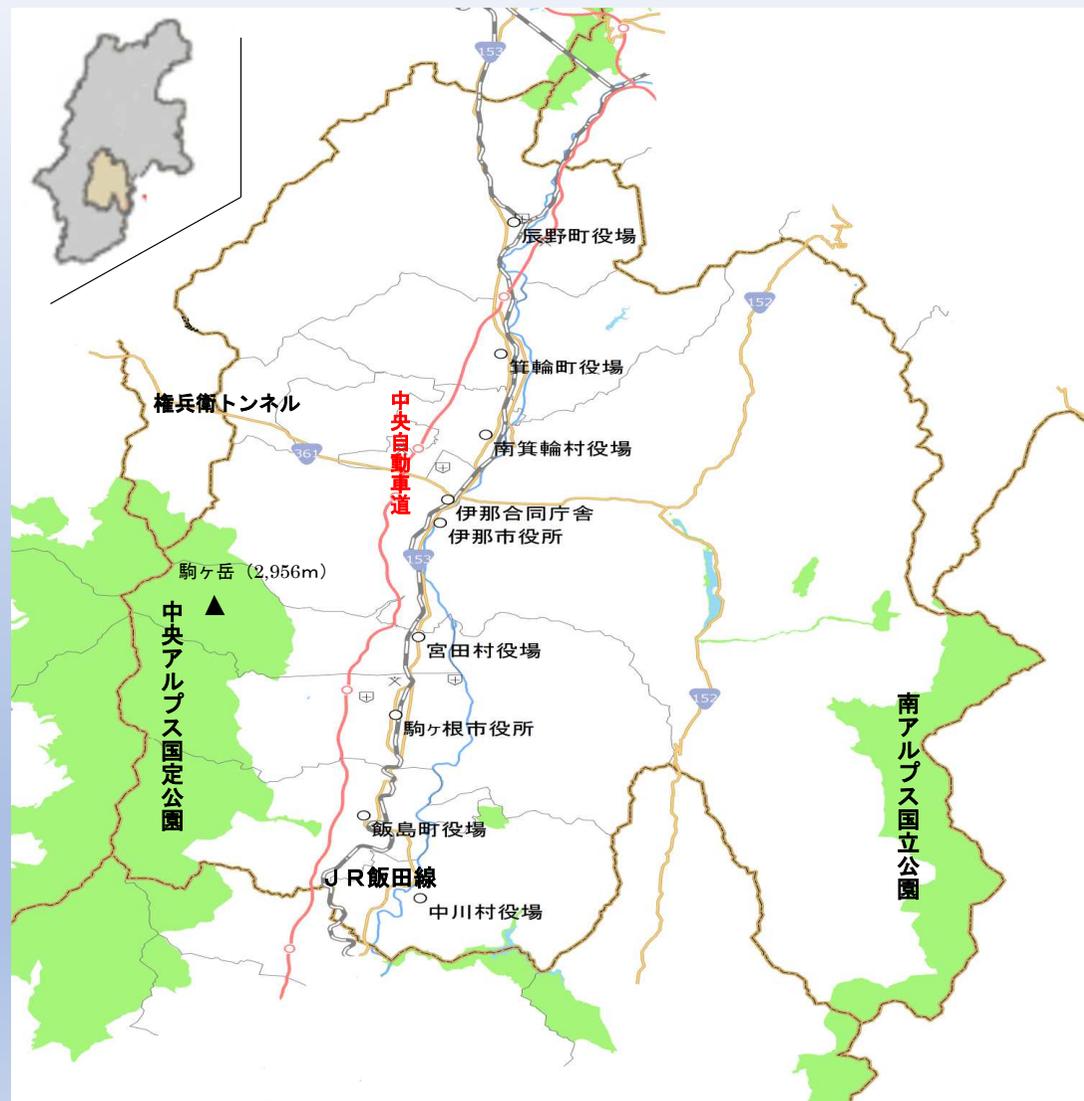
# 1 地勢

- 二つのアルプス  
(南アルプスと中央アルプス)
- 天竜川沿いに形成された河岸段丘
- 管内2市3町3村で構成

- 面積  
総面積 1,348.4km<sup>2</sup> (9.9%)  
森林面積 107,041ha (10.1%)  
経営耕地面積 7,829ha (12.4%)  
※ ( ) 内は構成比

- 標高 (伊那合同庁舎) 644m

※ リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の整備により都市圏との交流拡大を通じ、発展が期待される地域



## 2 気候

### ○ 内陸性気候

- ・ 気温は、日較差、年較差が大きい。
- ・ 降水量は、県内で下伊那地方に次いで多い。



年間最高・最低気温 (単位: °C)  
(令和5年気象庁県内観測所別)



年間降水量 (単位: mm)  
(令和5年気象庁県内観測所別)

### 3-1 年齢3区分別人口

上伊那地域振興局 管内概況

- 年齢3区分の管内平均は県平均並
- 南箕輪村の65歳以上人口の比率は、県内市町村で最少

(令和6年4月1日現在)

市町村	項目	総人口(人)	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
			人口(人)	比率(%)	人口(人)	比率(%)	人口(人)	比率(%)
伊那市		63,916	7,502	11.9	34,964	55.4	20,651	32.7
駒ヶ根市		31,213	3,490	11.3	17,380	56.4	9,971	32.3
辰野町		17,516	1,763	10.1	8,909	51.0	6,801	38.9
箕輪町		24,492	2,815	12.3	12,822	56.1	7,214	31.6
飯島町		8,605	907	10.5	4,348	50.5	3,349	38.9
南箕輪村		16,165	2,446	15.2	9,783	60.9	3,824	23.8
中川村		4,459	521	11.7	2,258	50.6	1,680	37.7
宮田村		8,376	1,096	13.1	4,704	56.3	2,554	30.6
計 (A)		174,742	20,540	12.0	95,168	55.4	56,044	32.6
県計 (B)		1,991,977	223,255	11.4	1,082,898	55.5	646,057	33.1
(A)/(B) (%)		8.8	9.2	-	8.8	-	8.7	-

※「令和6年4月1日現在市町村別・年齢3区分別人口及び割合」(長野県)による。  
 なお、年齢不詳者がいるため、年齢別人口の合計と総人口の人数が一致しない。

## 3-2 産業別就業者数

上伊那地域振興局 管内概況

○ 製造業を中心とした、第二次産業就業者の割合が高い。

(令和2年10月1日現在)

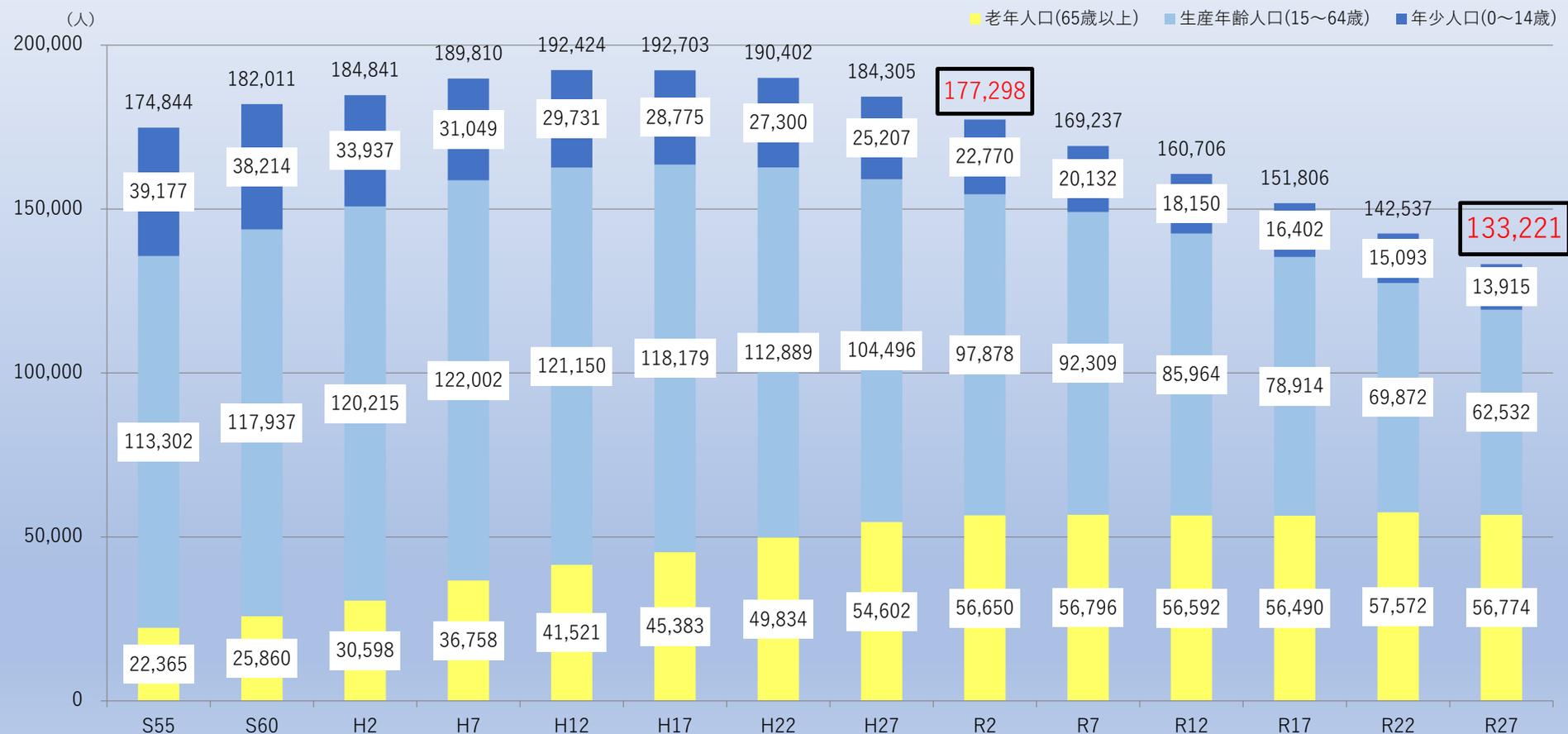
市町村	項目	就業人口 総数(人)	第一次産業就業者		第二次産業就業者		第三次産業就業者	
			人口(人)	比率(%)	人口(人)	比率(%)	人口(人)	比率(%)
伊那市		36,301	2,935	8.1	12,381	34.1	20,985	57.8
駒ヶ根市		17,739	1,158	6.5	6,918	39.0	9,663	54.5
辰野町		9,295	443	4.8	4,144	44.6	4,708	50.7
箕輪町		12,751	839	6.6	5,883	46.1	6,029	47.3
飯島町		5,012	782	15.6	1,904	38.0	2,326	46.4
南箕輪村		8,785	493	5.6	3,359	38.2	4,933	56.2
中川村		2,683	570	21.2	866	32.3	1,247	46.5
宮田村		4,760	330	6.9	2,024	42.5	2,406	50.5
計	(A)	97,326	7,550	7.8	37,479	38.5	52,297	53.7
県計	(B)	1,086,918	92,133	8.5	312,275	28.7	682,510	62.8
	(A)/(B) (%)	9.0	8.2	-	12.0	-	7.7	-

※「令和2年国勢調査(R2.10.1現在)」(総務省統計局)による。

### 3-3 将来人口推計（年齢区分別）

上伊那地域振興局 管内概況

○令和27年には管内人口約13万人となり、令和2年比で20%以上減少



※資料：国勢調査・毎月人口異動結果による毎年10月1日現在の人口  
R7年以降の人口数値は国立社会保障・人口問題研究所（R5年12月推計）による。

## 4-1 市町村行財政の概要

### ○管内市町村

- ・ 2市3町3村で構成され比較的団体規模は大きい。
- ・ 直近の市町村合併：伊那市、高遠町、長谷村が合併（平成18年3月31日）

### ○広域連合

- ・ 消防事務業務、ごみ処理施設等の設置・運営、業務システムの共同利用 等を広域的に実施

（参考）広域連合・一部事務組合

名称	構成団体名	共同処理する事務
上伊那広域連合	伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村	広域行政の推進、消防事務、ごみ処理施設等の設置・運営 業務システムの共同利用、広域的観光の振興 等
辰野町塩尻市小学校組合	塩尻市、辰野町	組合立両小野小学校
伊那中央行政組合	伊那市、箕輪町、南箕輪村	伊那中央病院と伊那中央衛生センターを運営
伊南行政組合	駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村	昭和伊南総合病院、伊南衛生センター等を運営
長野県上伊那広域水道 用水企業団	長野県、伊那市、駒ヶ根市、箕輪町、南箕輪村、 宮田村	水道用水供給

## 4-2 管内市町村の決算状況（令和4年度）①

上伊那地域振興局 管内概況

(単位：千円)

団体名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 (A-B)C	翌年度へ	実質収支 C-D	標準財政
				繰越すべき財源 D		規模
伊那市	42,689,365	41,198,595	1,490,770	517,038	973,732	21,244,096
駒ヶ根市	16,851,590	16,080,975	770,615	49,030	721,585	9,535,884
管内市計	59,540,955	57,279,570	2,261,385	566,068	1,695,317	30,779,980
縣市計	849,832,771	820,396,109	29,436,662	5,386,997	24,049,665	446,041,077
辰野町	10,661,535	10,173,528	488,007	65,253	422,754	6,033,687
箕輪町	12,826,701	11,611,797	1,214,904	250,472	964,432	7,005,359
飯島町	6,542,398	6,281,230	261,168	99,013	162,155	3,688,280
南箕輪村	8,721,383	7,845,330	876,053	368,476	507,577	4,746,785
中川村	4,753,494	4,214,068	539,426	111,047	428,379	2,698,188
宮田村	5,485,804	5,263,913	221,891	22,601	199,290	3,002,211
管内町村計	48,991,315	45,389,866	3,601,449	916,862	2,684,587	27,174,510
県町村計	340,726,122	318,003,413	22,722,709	4,326,014	18,396,695	185,907,156
管内市町村計	108,532,270	102,669,436	5,862,834	1,482,930	4,379,904	57,954,490
県計	1,190,558,893	1,138,399,522	52,159,371	9,713,011	42,446,360	631,948,233

### 4-3 管内市町村の決算状況（令和4年度）②

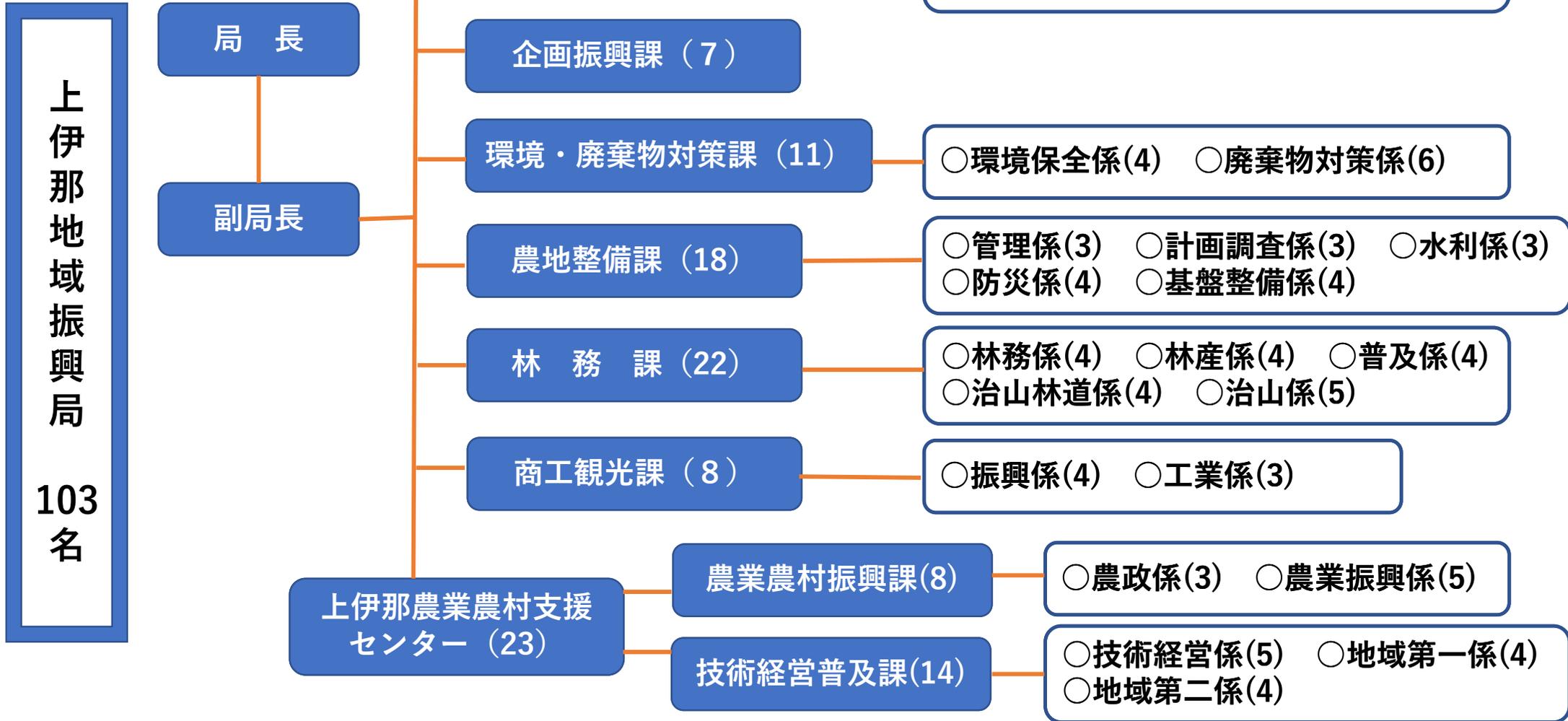
上伊那地域振興局 管内概況

(単位：千円)

団体名	積立金 現在高		地方債 現在高 (令和4年度末)	経常収 支比率 %	実質公債費 比率 %	財政力 指 数
	(令和4年度末)	財政調整基金				
伊那市	24,092,197	5,608,580	28,639,594	88.4	6.8	0.48
駒ヶ根市	4,362,817	1,551,305	18,316,791	87.3	11.6	0.56
管内市計・平均	28,455,014	7,159,885	46,956,385	87.85	9.20	0.52
縣市平均	273,834,437	89,735,804	671,383,287	88.8	6.0	0.56
辰野町	3,746,559	2,072,909	7,258,071	82.3	6.8	0.46
箕輪町	2,961,215	1,849,226	9,777,603	84.9	7.3	0.57
飯島町	2,072,391	1,165,305	4,167,614	77.5	8.4	0.38
南箕輪村	3,203,234	2,618,463	5,685,688	84.0	7.0	0.54
中川村	2,890,901	1,072,050	2,716,684	76.9	-1.3	0.21
宮田村	3,380,416	1,496,951	2,656,810	77.8	7.9	0.47
管内町村計・平均	18,254,716	10,274,904	32,262,470	80.57	6.02	0.44
県町村計・平均	207,075,518	86,419,518	232,950,789	81.0	6.9	0.32
管内市町村計・平均	46,709,730	17,434,789	79,218,855	82.4	6.8	0.46
県計・平均	480,909,955	176,155,322	904,334,076	86.5	6.3	0.38

# 1-1 組織・職員数

## 総務管理課



## 2-1 庁舎等の概要

総務管理課

### ○伊那合同庁舎

- ・ 昭和49年12月竣工
- ・ 延床面積 11,911.21㎡
- ・ 敷地面積 6,353.51㎡
- ・ 構造 RC造 地上5階 地下1階 塔屋1階
- ・ 庁舎耐震化改修工事完了 (H26~H27)
- ・ 照明LED化工事完了 (R5)
- ・ 自衛消防団 48名

### ○入庁人員等 28団体 381名

【R6.5.1現在 ( ) 職員数】

- ・ 県現地機関 7所 324名

[上伊那地域振興局(118)・南信県税事務所(40)・伊那保健福祉事務所(54)  
伊那建設事務所(66)・南信労政事務所(5)・南信会計センター(11)  
南信教育事務所(30)]

- ・ 団体等 20団体 57名 [県土地改良事業団体連合会南信事業所ほか]



## 2-2 入庁団体一覧

総務管理課

### ○入庁団体 20団体 57名

【R6.5.1現在（ ）職員数】

- 
- 5階** ・ 上伊那市町村教育委員会連絡協議会（1） ・ 上伊那地方視聴覚教育協議会（1）  
・ 長野県職員労働組合上伊那支部（1）
- 
- 4階** ・ (公財)長野県建設技術センター南信事業所（3）  
・ (公社)長野県建築士会上伊那支部（1） ・ 長野県土地開発公社（3）
- 
- 3階** ・ 上伊那消防協会（1） ・ 上伊那山林協会（1） ・ 上伊那猟友会（1）  
・ 長野県土地改良事業団体連合会南信事業所（13） ・ (公社)長野県林業公社上伊那支所（1）
- 
- 2階** ・ 上伊那農業委員会協議会（1） ・ 長野県住宅供給公社伊那管理センター（8）  
・ (公社)長野県浄化槽協会南信支所（5） ・ (公財)長野県農業開発公社南信事業所（2）
- 
- 1階** ・ 伊那食品衛生協会（2） ・ (特非)長野県セルプセンター協議会南信担当（2）  
・ (公財)長野県長寿社会開発センター伊那支部（2） ・ (一社)長野県調理師会上伊那支部（1）
- 
- B1** ・ 長野県庁生活協同組合（食堂・売店・理髪）（7）
-

○伊那合同庁舎県現地機関で組織

○設置基準（管内に次の警報等の発令※）

- ・ 特別警報（大雨、暴風、暴風雪、大雪）
- ・ 警戒レベル5 緊急安全確保発令
- ・ 南海トラフ地震臨時情報発令
- ・ 震度6弱以上

※県本部も同一基準

○初動対応

- ・ 伊那合同庁舎の安全確認
- ・ 被害情報の収集（管内市町村にリエゾン派遣）
- ・ 職員の安否確認、報告

## 3-2 能登半島地震を踏まえた災害対策本部上伊那地方部の取組 総務管理課

### ○管内被害想定

- ・糸魚川-静岡構造線断層帯地震 管内最大震度7、孤立集落27
- ・南海トラフ地震 管内最大震度6強、孤立集落10

### ○対応

- ・被害想定を共有⇒初動時対応  
(県地域防災計画、災害応急対策業務、初動の手引きの再確認)
- ・発災時の合庁設備(電力、給水)の再確認  
⇒ 停電時：自家発電により連続4日以上電気使用可能  
断水時：受水槽により3日以上の飲料水確保
- ・備蓄品の再確認⇒携帯トイレの購入

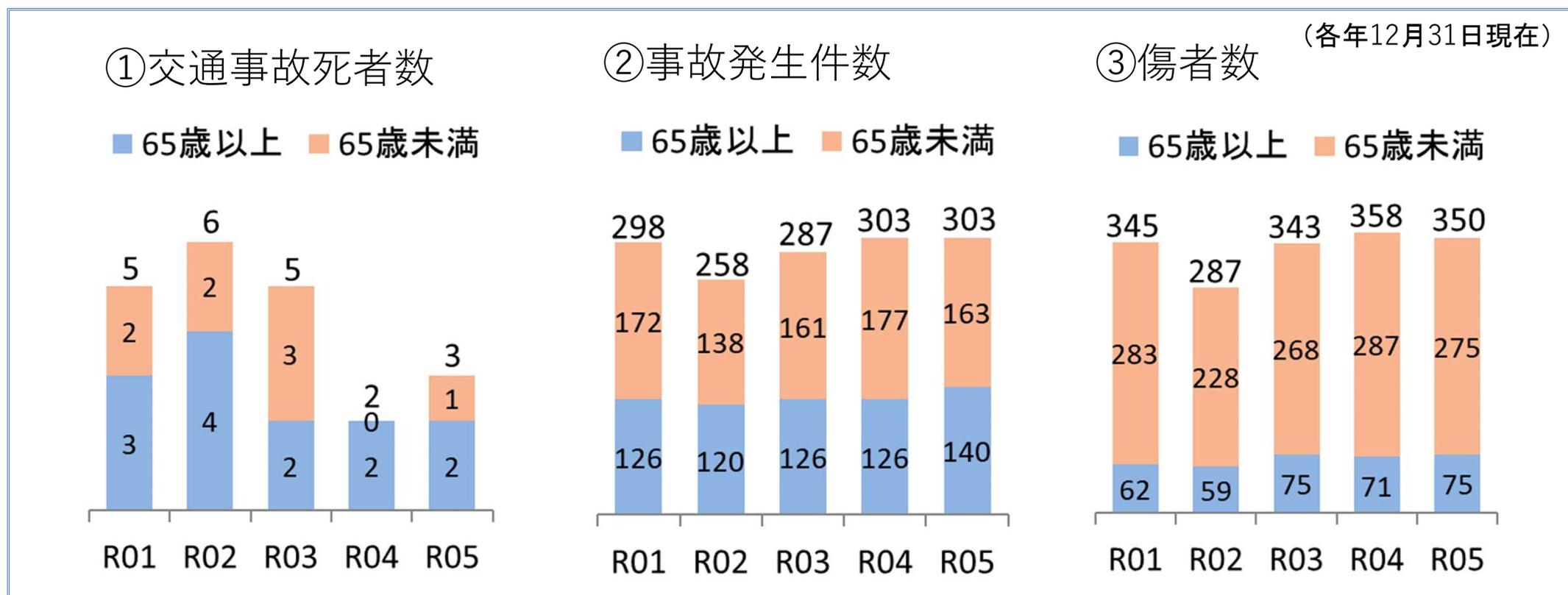


## 4-1 交通事故発生状況

総務管理課

○管内の死亡事故は近年減少傾向・・・①

○事故発生件数 及び 傷者数は、横ばいの傾向・・・② ③



## 4-2 交通安全運動の推進

総務管理課

### ○令和5年度の街頭啓発

警察、市町村、交通安全関係団体等と連携し、年4回実施

### ○実施内容

項目	期間	実施内容
春の全国交通安全運動	5月11日（木）～20日（土）	<ul style="list-style-type: none"><li>・人波作戦</li><li>・大型店等への啓発依頼</li><li>・のぼり旗、ポスターの掲出</li><li>・庁内放送による来庁者への啓発</li></ul>
夏の交通安全やまびこ運動	7月22日（土）～31日（月）	
秋の全国交通安全運動	9月21日（木）～30日（土）	
年末の交通安全運動	12月15日（金）～31日（日）	

## 5 人権尊重・男女共同参画

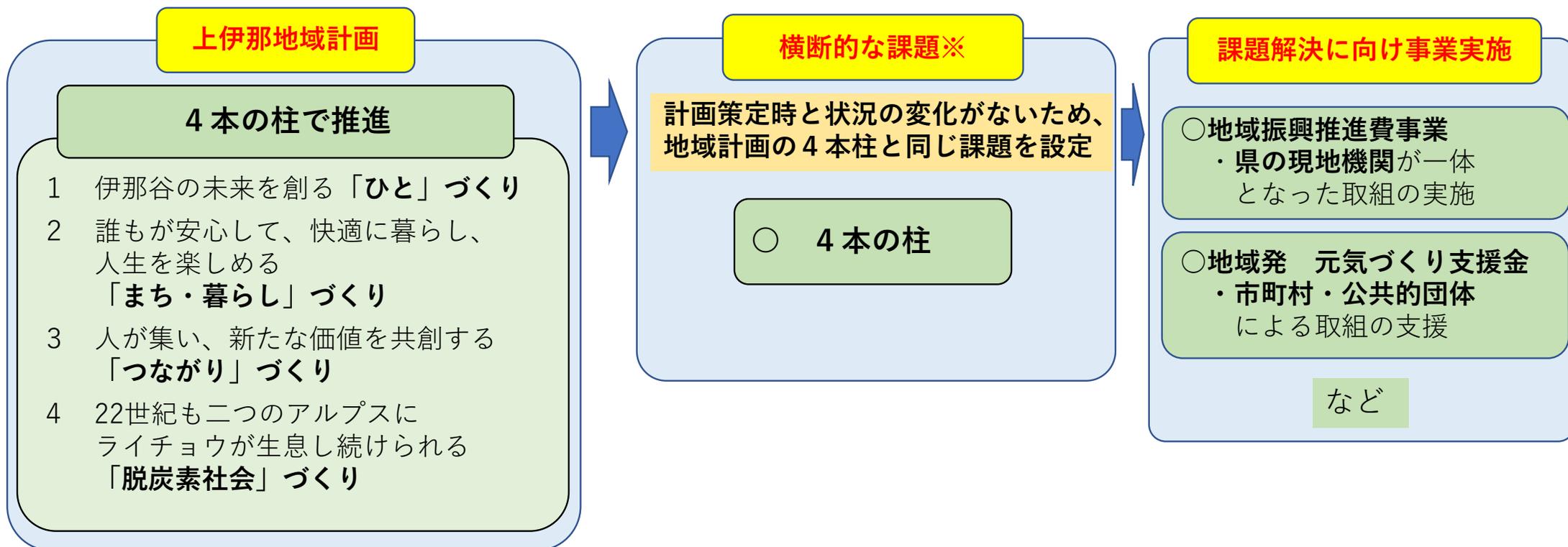
総務管理課

- 長野県人権政策推進基本方針（H22.2策定）
- 第5次長野県男女共同参画計画（計画年度R3～7）を踏まえ、啓発を実施

開催年月日	会 場	内 容
6月16日	・伊那市 生涯学習センター	○上伊那地域企業人権教育研修会 ・講演「再点検！社内におけるパワーハラスメント対策」 ・講師 社会保険労務士法人田畑事務所所長 田畑 和輝 氏
11月28日 11月29日	・MEGAドンキホーテ UNY伊那店 ・ツルヤ赤穂店	○「第75回人権週間」における街頭啓発 ・リーフレット、ポケットティッシュ等の配布
12月4日 ～12月10日	・伊那市役所 市民ホール	○人権啓発パネル展 ・長野県美術専門学校との連携による 人権をテーマにした作品15点を展示

○しあわせ信州創造プラン3.0「上伊那地域計画」(R5~9)により政策を推進

○地域計画は、「地域振興推進費事業」・「地域発 元気づくり支援金」等により推進



※地域の課題のうち、複数の現地機関が関係するもので、地域振興局長が統括し解決にあたるもの  
(毎年度、状況の変化に応じて異なる課題として設定することも可)

1 しあわせ信州創造プラン3.0「上伊那地域計画」②

地域のめざす姿

人々の思いが力が重なり 高まり 未来を創る 二つのアルプスに護られた 水と森林(もり)と太陽の伊那谷

地域重点政策

4本の柱	主な取組内容
伊那谷の未来を創る <b>「ひと」づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性や若者など多様な人材が<b>働きやすい環境の整備</b></li> <li>・産学官民が一体となった伊那谷全体での<b>キャリア教育</b></li> </ul>
誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる <b>「まち・暮らし」づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル技術の活用促進、農林業技術の普及等による<b>産業の振興</b></li> <li>・リニア中央新幹線等の整備を見据え、<b>国道153号バイパス事業の推進</b></li> <li>・防災対策の推進、公共交通の利用促進等による<b>安全・安心の基盤の整備</b></li> </ul>
人が集い、新たな価値を共創する <b>「つながり」づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・DMOの取組支援、地域資源の掘り起こし等による<b>広域観光の推進</b></li> <li>・つながり人口の拡大、リニア中央新幹線長野駅（仮称）からの広域二次交通の整備等による<b>交流促進</b></li> <li>・暮らしや仕事など総合的な魅力発信による<b>移住・定住の促進</b></li> </ul>
22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる <b>「脱炭素社会」づくり</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官民の連携による<b>脱炭素社会の実現に向けた体制の整備</b></li> <li>・農業用水を活用した<b>小水力発電</b>や<b>木質バイオマスの地消地産の促進</b></li> <li>・森林整備、ウッドチェンジ等による<b>地域産材の活用の推進</b></li> </ul>

## 2-1 地域振興推進費 令和5年度実績

### 企画振興課

横断的な課題	事業名	事業概要	事業費(円)
伊那谷の未来を創る 「ひと」づくり	若者のUIターン促進事業	・LINEによる就職情報登録リーフレットの作成・配布 ・SNSを活用し上伊那地域の仕事や暮らしの魅力を発信	342,235
	建設産業の魅力を実感プロジェクト事業	・高校生を対象とした公共施設整備体験会の開催	743,809
	地域の先端技術産業を学ぶ林業体験学習事業	・林業体験学習会（高性能林業機械の見学・操作体験）	249,430
	高大連携による人材育成事業	・JICAと連携した高校生のネパール派遣	1,906,608
	農業水利資産の郷土学習事業	・教材冊子等の印刷 ・教材を活用した現地見学会の開催	371,250
誰もが安心して、快適に暮らし、 人生を楽しめる 「まち・暮らし」づくり	スマート農業導入加速化支援事業	・スマート農業機器の導入促進のためのシンポジウムや実演会の開催	83,800
	災害対策本部上伊那地方部の体制強化事業	・令和6年能登半島地震を踏まえ大規模地震に備えた地方部の体制強化	462,924
	放置竹林整備体制構築事業	・竹林整備講習会の開催	768,635
	高齢者の生きがい・活動の場づくり促進事業	・異世代交流体験会の開催	110,040
	地域の子育て支援体制強化事業	・上伊那地域の子育て支援体制のあり方検討会の開催 ・里親制度普及啓発のためフォーラム・パネル展・巡回相談会の開催	306,691
人が集い、新たな価値を共創する 「つながり」づくり	上伊那観光PR事業in名古屋	・県外での観光PR	397,456
	伊那谷ビュースポット発掘・発信事業	・上伊那・南信州地域のビュースポット写真の収集	169,000
	伊那合同庁舎共有スペースリフレッシュ事業	・県の取組・地域の魅力のPRのため共有スペースのリフレッシュ	712,800
	上伊那地域の棚田魅力発信事業	・棚田カード、缶バッジ、のぼり旗等作成	492,470
22世紀も二つのアルプスにライ チョウが生息し続けられる 「脱炭素社会」づくり	上伊那ゼロカーボン推進事業	・持続可能な社会を考える映画「Wende2」の上映 ・映画関係者及び辰野高校生徒によるトークセッション	345,400
<b>(合計)</b>		<b>15事業</b>	<b>7,462,548</b>

R5 予算額：7,998千円

## 2-2 地域振興推進費 令和6年度事業予定

## 企画振興課

令和6年6月末現在

横断的な課題	事業名	事業概要	事業費(円)
伊那谷の未来を創る 「ひと」づくり	上伊那女性・若者プロジェクト	・LINEによる就職情報登録リーフレットの作成・配布 ・ワカモノ交流会の開催	170,000
	建設産業の魅力を実感プロジェクト事業	・高校生を対象とした公共施設整備体験会の開催	1,000,000
	地域の先端技術産業を学ぶ林業体験学習事業	・林業体験学習会（高性能林業機械の見学・操作体験）	260,000
	農業水利資産の郷土学習事業	・教材冊子等の印刷 ・教材を活用した現地見学会の開催	410,000
誰もが安心して、快適に暮らし、 人生を楽しめる 「まち・暮らし」 づくり	上伊那地域の特産花き類の地元一般への認知度向上事業	・花カード・缶バッジ等の作成・配布、合庁ロビーでの展示	460,000
	地元酒米を使った地酒PR事業	・リーフレットの作成・配布、イベントでの日本酒のPR	137,000
	スマート農業×田んぼダム実証実験事業	・「スマート 田んぼダム」の実証実験 ・農業者、市町村、土地改良区等を対象とした勉強会	1,040,000
	多文化共生防災促進事業	・多文化共生防災セミナー開催、外国人を対象とした防災訓練	380,000
	放置竹林整備体制構築事業	・竹林整備講習会の開催	260,000
	上伊那地域のため池魅力発信事業	・パンフレット等の作成・配布、SNSによる魅力発信	250,000
	南アルプスの植生回復による希少高山蝶・タカネキマダラセセリ赤石山脈亜種の保全対策事業	・植生回復のための防鹿柵設置	300,000
人が集い、新たな価値を共創する 「つながり」づくり	VC長野トライデントと連携した地域活性化事業	・高速バス乗車券・観戦チケットの企画乗車券を販売 ・試合会場で、地域の魅力等を紹介	500,000
	上伊那観光PR事業	・県内外での観光PRの実施、パネル等の作成	1,090,000
22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる 「脱炭素社会」づくり	上伊那ゼロカーボン推進事業	・「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」によるシンポジウムの開催	400,000
	ペロプスカイト太陽電池設置検討事業	・先進地視察の実施	200,000
<b>(合計)</b>		<b>15事業</b>	<b>6,857,000</b>

R6 予算額：7,680千円

### 3-1 地域発 元気づくり支援金 令和5年度実績

企画振興課

#### 1 応募状況

- 応募数 42件 (前年度比 0件)
- 要望額 71,950千円 (前年度比 1,477千円増)

#### 2 内定状況

- 内定数 41件 (前年度比 1件増)
- 内定額 64,227千円 (前年度比 212千円減)

#### 3 重点テーマ別支援実績

○全 県	「女性・若者に選ばれる県づくり」	5件	5,742千円
	「2050ゼロカーボンに向けた取組の推進」	4件	5,959千円
○上伊那	「上伊那の特色ある産業・文化を担う人づくりの推進」	14件	21,291千円
	「リニア中央新幹線の開業を見据えた交流、移住・定住の推進」	11件	18,514千円
合 計		34件	51,506千円

#### 4 事業区分別支援実績

1	地域協働の推進	2件	1,786千円
2	保健、医療、福祉の充実	2件	1,123千円
3	教育、文化の振興	10件	16,987千円
4	安全・安心な地域づくり	1件	2,076千円
5	環境保全・景観形成	6件	5,938千円
6	産業振興、雇用拡大	14件	26,179千円
7	市町村合併に伴う地域の連携の推進	0件	0千円
8	その他地域の元気を生み出す地域づくり	6件	5,755千円
合 計		41件	59,844千円

※R5予算額：64,264千円



なかがわ芸術村事業

## 3-2 地域発 元気づくり支援金 令和6年度内定状況

## 企画振興課

### 1 応募状況

- 応募数 50件 (前年度比 8件増)
- 要望額 81,562千円 (前年度比 9,612千円増)

### 2 内定状況

- 内定数 46件 (前年度比 5件増)
- 内定額 61,168千円 (前年度比 3,059千円減)

### 3 重点テーマ別内定状況

○全 県	「女性・若者に選ばれる県づくり」	7件	9,832千円
	「2050ゼロカーボンに向けた取組の推進」	4件	4,346千円
○上伊那	「上伊那の特色ある産業・文化を担う人づくりの推進」	13件	20,490千円
	「リニア中央新幹線の開業を見据えた交流、移住・定住の推進」	11件	16,463千円
合 計		35件	51,131千円

### 4 事業区分別内定状況

1	地域協働の推進	1件	1,190千円
2	保健、医療、福祉の充実	5件	4,804千円
3	教育、文化の振興	11件	13,798千円
4	安全・安心な地域づくり	1件	662千円
5	環境保全・景観形成	2件	1,041千円
6	産業振興、雇用拡大	19件	30,233千円
7	市町村合併に伴う地域の連携の推進	0件	0千円
8	その他地域の元気を生み出す地域づくり	7件	9,440千円
合 計		46件	61,168千円

※R6 予算額：61,247千円



## 4 市町村行財政 ① 伊那市

企画振興課

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R6.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	63,916人		2,694人 8.0%	11,471人 34.1%	19,437人 57.8%
名勝等	高遠城址公園の桜、南アルプス、春の高校伊那駅伝				
標準財政規模 R6.5月調査	R6		特徴的取組		
	21,002百万円		新産業技術の導入、教育移住等の促進、脱炭素の促進		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率
		0.48%	—	88.4%	6.8%
	今年度の主要事業	国スポ会場（ソフトボール）の整備、高遠支所の新庁舎整備			
懸案事業	校外屋内プール活用検討、高校再編に伴う「伊那市まちづくり推進事業（仮称）」、老朽化施設の長寿命化・更新、下水道整備				

## 4 市町村行財政 ② 駒ヶ根市

企画振興課

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R6.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	31,213人		1,072人 6.2%	6,412人 37.3%	9,005人 52.4%
名勝等	中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ、光前寺、JICA（青年海外協力隊）訓練所				
標準財政規模 R6.5月調査	R6		特徴的取組		
	9,799百万円		JOCA（青年海外協力協会）連携によるまちづくり（スポーツジム、喫茶）、観光エリアのWi-fi整備		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率
		0.56%	83.8%	87.3%	11.6%
	今年度の主要事業	市制施行70周年、竜東振興拠点施設（リニア残土活用圃場整備エリアに農産物加工施設や直売所整備）、J,s保育園駒ヶ根運営補助（JOCA開設）、マイホーム取得支援			
懸案事業	昭和伊南総合病院建替、国スポ会場（ホッケー）整備（R7~）、公共施設の維持管理・統廃合、DX戦略事業				

## 4 市町村行財政 ③ 辰野町

企画振興課

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R6.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	
	17,516人		432人 4.8%	4,012人 44.3%	4,603人 50.9%	
名勝等	松尾峡のほたる、たつの海、小野のシダレグリ自生地					
標準財政規模 R6.5月調査	R6		特徴的取組			
	6,121百万円		ゼロカーボンシティ、空き家活用			
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率	
		0.46%	4.1%	82.30%	6.8%	
	今年度の主要事業		辰野西小学校体育館長寿命化改修工事、病児病後児保育施設建設工事			
	懸案事業		太陽光発電施設建設、ウォーターパーク跡地利活用、小・中学校あり方検討、公共施設老朽化			

## 4 市町村行財政 ④ 箕輪町

企画振興課

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R6.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	24,492人		839人 (6.6%)	5,883人 (46.1%)	6,029人 (47.3%)
名勝等	箕輪ダム(もみじ湖)・赤そばの里・フェンシング				
標準財政規模 R6.5月調査	R6		特徴的取組		
	6,865百万円		町内定額タクシーの運行、防災交流施設の建設、ゼロカーボン推進事業、こども誰でも通園制度		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率
		0.57%	29.9%	84.9%	7.3%
	今年度の主要事業	町民体育館・武道館耐震改修 一体化リニューアル事業・町内定額タクシー事業等、町発足70周年記念事業			
懸案事業	防災交流施設建設の将来負担、町民体育館・武道館耐震改修工事				

## 4 市町村行財政 ⑤ 飯島町

企画振興課

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R6.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	8,605人		782人(15.6%)	1,904人(38.0%)	2,326人(46.4%)
名勝等	飯島陣屋、千人塚公園				
標準財政規模 R6.5月調査	R6		特徴的取組		
	3,647百万円		若者世帯向け住宅関連補助金、トレーラーハウス「飯島流ワーケーション」、個人農家の農具購入助成		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率
		0.38%	42.1%	77.5%	8.4%
	今年度の主要事業	柏木運動場整備事業（国スポホッケーサブ会場）、福祉タクシー券交付事業、B&G海洋センター体育館改修			
懸案事業	国民スポサブ会場（ホッケー）の整備、昭和伊南病院の建設に係る負担等				

## 4 市町村行財政 ⑥ 南箕輪村

企画振興課

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R6.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	16,165人		465人 5.7%	3,145人 38.2%	4,619人 56.1%
名勝等	大芝高原、V C長野トライデント				
標準財政規模 R6.5月調査	R6		特徴的取組		
	4,771百万円		子供を安心して生み育てることができる環境整備 (教育支援センターの設置等) 高齢化率県下最少 自然減少率が県下最少 (2035まで人口増加する見込み)		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率
		0.54%	13.7%	84.0%	7.0%
	今年度の主要事業	村政150周年記念事業、学校施設の長寿命化、庁内事務システムの更新、大芝公園の整備			
懸案事業	大芝高原長寿命化計画、持続可能な自治会検討、役場庁舎外壁改修				

## 4 市町村行財政 ⑦ 中川村

企画振興課

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R6.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
	4,459人		第1次産業 569人 21.2%	第2次産業 865人 32.3%	第3次産業 1,247人 46.5%
名勝等	陣馬形山キャンプ場、坂戸橋（国重要文化財）、飯沼の棚田				
標準財政規模 R6.5月調査	R6		特徴的取組		
	2,679百万円		「木の駅プロジェクト」地域が主体となった森林整備 里山券（地域通貨）の発行、デマンド交通システムの運営		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率
		0.21%	—	76.9%	-1.3%
	今年度の主要事業	歴史民俗資料館新增築改修事業、小和田地区基盤整備事業造成工事、子ども家庭センター整備、新たな学校づくり委員会発足			
懸案事業	リニア中央新幹線関連事業、統合小中学校建設事業				

## 4 市町村行財政 ⑧ 宮田村

企画振興課

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R6.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	8,794人		311人 6.9%	1,915人 42.3%	2,298人 50.8%
名勝等	中央アルプス駒ヶ岳、宮田高原、宮田宿本陣、宮田村産ヤマソービニオン「紫輝」				
標準財政規模 R6.5月調査	R6		特徴的取組		
	2,964百万円		まちづくり・人口減少・空き家対策等の地域振興 (住みたい田舎ベストランキングで毎年上位にランクイン)		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率
		0.47%	—	77.80%	7.9%
	今年度の主要事業	新小中学校給食施設建設に係る準備工事、新地域医療体制構築			
懸案事業	老朽化が進む公共施設の改修・修繕に係る財源確保				

## 5 少子化対策・人口減少対策について

企画振興課

### ○ 上伊那地域における意見交換

参加者	テーマ	実施日
市町村少子化・人口減少担当者等（延べ9回）	少子化対策・人口減少対策について	4～5月
上伊那地域子ども応援プラットフォームのメンバー等	一人一人の子供・若者が大切にされ出番のある社会づくり	6月26日
外国人材の雇用に関する関係者	外国人材の確保について	7月4日
異業種の女性・若者	人口減少下でも生き生きと暮らせるリニア時代の上伊那の条件とは	7月19日
医療を担う若者（看護大学生）	住み続けたい、帰ってきたい上伊那（地域）になるには	8月6日

#### 県戦略の策定手順

**長野県少子化・人口減少対策戦略方針（案）**  
【令和6年2月公表】

女性・若者をはじめとする  
県民や産業界の皆様と  
**意見交換**

**県、市町村、産業界などが一丸となって主体的に取り組む戦略の策定**  
【本年秋頃予定】

### 県計画の方針

(計画期間 令和6年度~令和10年度)

官民連携のもと、**行政（県）の主体的な関与**により、  
「社会的共通資本」である地域公共交通の維持・発展、利便性の向上を図る

### 計画の目標・保証すべき移動

- ①日常生活における自家用車から**公共交通への利用転換**
- ②通院・通学・観光に必要な**移動の保証**
- ③公共交通におけるサービスの品質保証（※1）

**通院**：医療機関への通院  
**通学**：高校への通学  
**観光**：観光地へのアクセス

※1 例えば、通院・通学などへの利便性の確保

### 地域編（10圏域ごとに作成）

- 地域特性、公共交通の現状・課題
- 地域の交通ネットワーク（拠点と軸の設定）

### 今後の予定

- **通院・通学・観光のアクセス確保、品質保証の具体策について地域別部会（上伊那）（※2）において、検討予定**

※2 部会長：局企画振興課長→地域振興局長

メンバー：（市町村）課長→首長、（交通事業者）部長等→代表者（支店長等）

○産官の4団体を主体に  
「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」がスタート

**発足日** 令和5年10月10日

**運営団体** 経協上伊那支部、上伊那広域連合、  
リサイクルシステム研究会、上伊那地域振興局

○産学官民の連携を推進

- ・情報共有、意見交換等を行うイベントを実施

### イベント実施状況

令和6年2月22日「ゼロカーボン・シンポジウム」 参加者約100名

令和6年6月5日「上伊那ゼロカーボンカフェ」 参加者約50名

## ○ 「既存住宅エネルギー自立化補助金」 (R5実績166件)

- ・ 既存住宅へ太陽光パネルや蓄電池等の導入を補助

太陽光パネル＋蓄電池 20万円

太陽光パネル＋V2H※ 15万円

【太陽光パネル設置済みの場合】

蓄電池のみ導入 15万円

V2Hのみ導入 10万円

※V2H・・電気自動車等に貯めた電気を  
自宅で使えるようにする機器

## ○ 「信州の屋根ソーラーグループパワーチョイス」 (R5実績7件)

- ・ 太陽光パネルまたは蓄電池を希望者が共同購入することで、  
市場価格より安価に設置

## 2-1 上伊那の自然公園

環境・廃棄物対策課

### ○国立公園

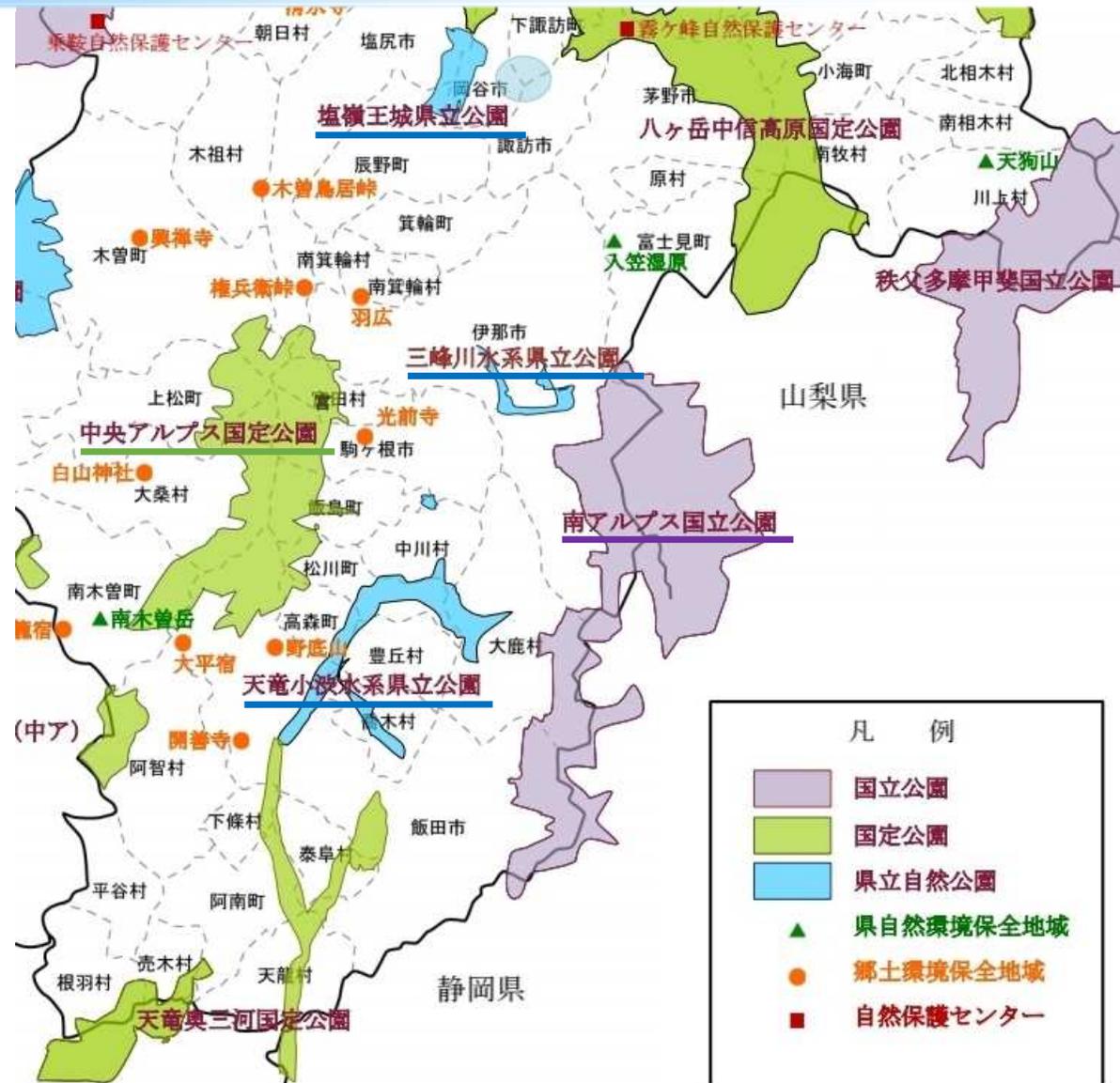
- ・南アルプス国立公園

### ○国定公園

- ・中央アルプス国定公園

### ○県立自然公園

- ・塩嶺王城県立公園
- ・三峰川水系県立公園
- ・天竜小渋水系県立公園



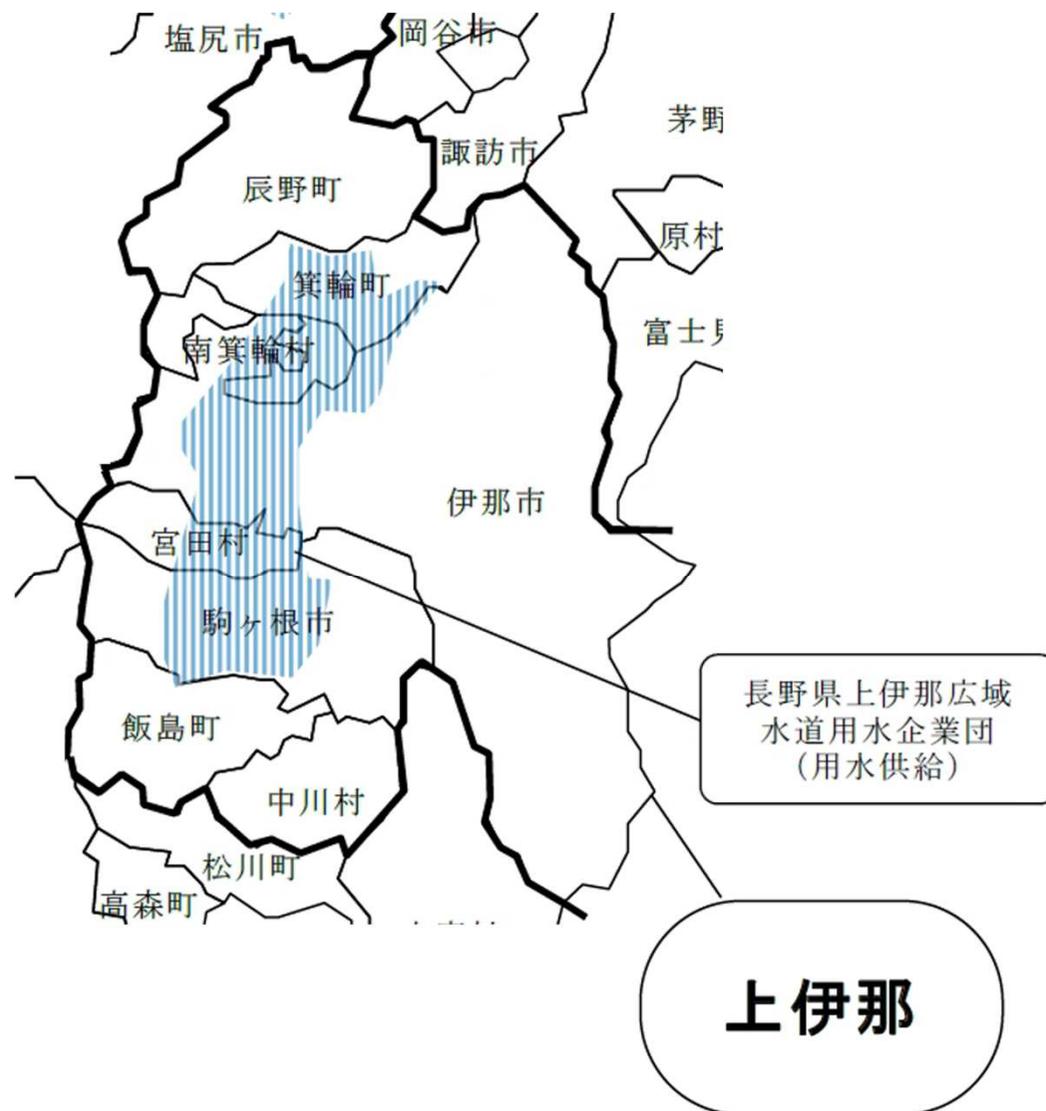
○市町村による自然公園の整備を補助

○R6整備計画

市町村	自然公園名	概 要	総事業費(補助)		備 考
			単位：千円		
駒ヶ根市	中央アルプス（国定）	檜尾線道路	3,520	(1,575)	R5⇒ 繰越
駒ヶ根市	中央アルプス（国定）	剣ヶ峰線道路	1,500	(675)	
飯島町	中央アルプス（国定）	千人塚園地	8,010	(3,600)	R5⇒ 繰越
飯島町	中央アルプス（国定）	千人塚園地	3,500	(551)	
宮田村	中央アルプス（国定）	鉾盾山野営場	7,843	(1,800)	R5⇒ 繰越
宮田村	中央アルプス（国定）	駒ヶ岳縦走線道路	1,650	(259)	

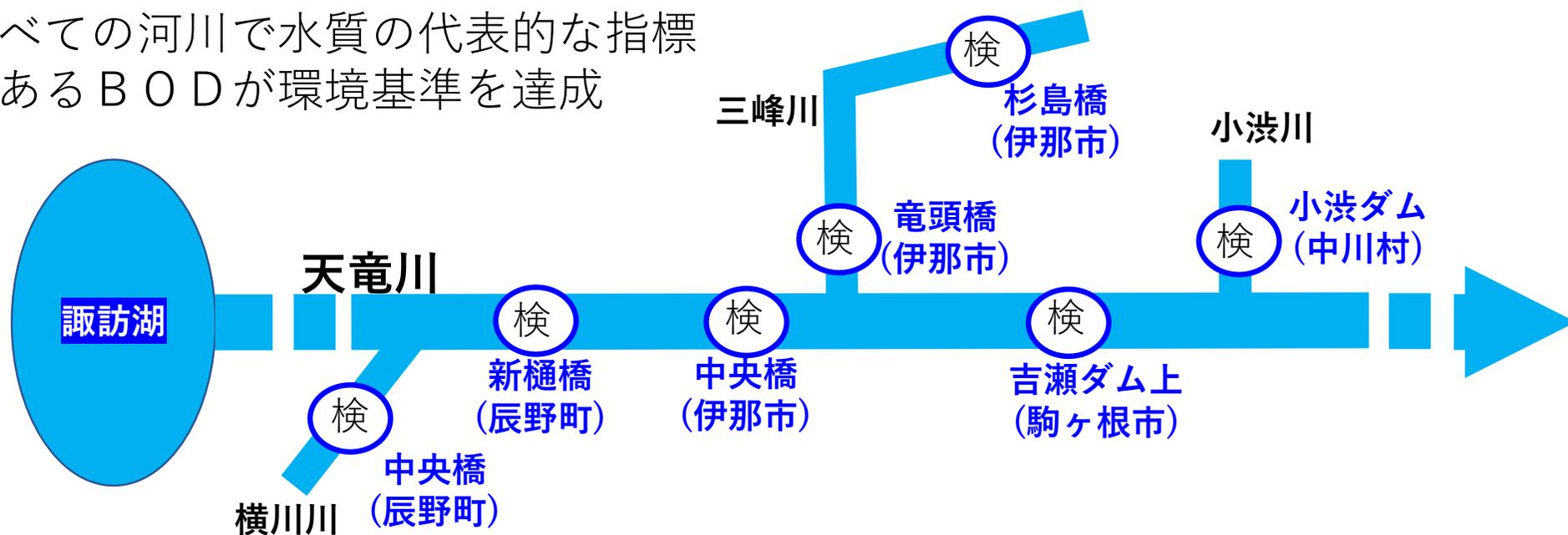
### 3 市町村等による水道事業

- それぞれの市町村が水道事業を実施し各家庭に給水
- 右図の網掛けエリアは、上伊那広域水道用水企業団が市町村に水を供給
- 一部地域では、地域住民による組合が水道事業を実施



## ○河川の水質状況の把握

- ・天竜川、横川川、三峰川及び小渋川の水質検査を実施
- ・すべての河川で水質の代表的な指標であるBODが環境基準を達成



## ○河川の水質汚濁対策

- ・事業所排水による河川の水質汚濁を防止するため、事業所への立入検査を実施（令和5年度：107事業）
- ・生活排水による水質汚濁の対策として浄化槽への立入検査を実施

○管内は、**ごみの総排出量、一人一日当たり排出量**ともに**減少**傾向

・管内総排出量

令和4年度**39,351t**

全県598,783tの約6.6%

一般廃棄物の排出量の状況



・管内一人一日当たり排出量

令和4年度**598g**(全県802g)

※10広域圏中最少

管内市町村別一人一日当たり排出量  
(令和4年度)(g/人・日)

市町村名	排出量	市町村名	排出量
伊那市	624	飯島町	532
駒ヶ根市	671	南箕輪村	527
辰野町	545	中川村	440
箕輪町	535	宮田村	711

## ○産業廃棄物関係業務は、上伊那、南信州、木曽の3地域を管轄

## ○管内の産業廃棄物処理業者数は1,018（令和5年度末）

区 分	管 内					県全体
	上伊那	南信州	木曽	県外	計	
(1)産業廃棄物 収集運搬業	232	235	41	346	854	3,755
(2)産業廃棄物 処分業（※1）	39	27	7	3	76	246
(3)特別管理（※2）産業廃棄物 収集運搬業	12	7	0	67	86	418
(4)特別管理産業廃棄物 処分業	0	1	0	1	2	6
合 計	283	270	48	417	1,018	4,425

・許可の有効期間は5年（優良認定を受けた場合は7年）

※1 処分業 { 中間処理業…焼却、破砕、汚泥脱水、中和、選別、再生  
最終処分業…埋立処分

※2 特別管理：人の健康又は生活環境に被害を生ずるおそれがあるもの  
揮発性廃油、pH2.0以下の廃酸・12.5以上の廃アルカリ、感染性産業廃棄物、廃PCB、廃石綿 等

## ○排出事業者が基準に従い、自ら処理、又は処理委託するよう指導

- ・ 処理委託の場合、委託者と受託者（許可を受けた処理業者）と書面により契約し、処理状況を確認し、管理票（マニフェスト）を適正に使用することなどを指導

## ○排出事業者や処理業者に対し立入検査を実施し、状況の改善が必要な場合には指示書を交付

- ・ 担当者名指示書…基準等不適合、又はそのおそれのある事項などの違反等を発見した場合
- ・ 局長名指示書 …法令違反等が確認された場合、又は担当者名指示書で改善が進まない場合
- ・ 行政処分（停止、取消し）…生活環境保全上支障のおそれがある場合、悪質性がある場合

区 分	管 内				県全体
	上伊那	南信州	木曾	計	
(1)立入検査 件数 <small>許可区分、処理施設ごとにカウント 例) 収集運搬業、処分業（4 処理施設）で許可を受けていた場合 6 件</small>	927	633	125	1,685	6,665
(2)担当者名指示書 交付件数	6	3	2	11	49
(3)局長名指示書 交付件数	1	1	0	2	
(4)行政処分（停止、取消し）	0	0	0	0	4

# 1 上伊那の農業農村整備状況

## 農地整備課

いずれの整備率も、県全体の整備率を大きく上回っている

○上伊那地域は**水田地帯**と**畑地帯**に大別



### ・水田地帯（天竜川・三峰川沿岸）

昭和初期から整備された農業水利施設により、安定した農業用水を確保

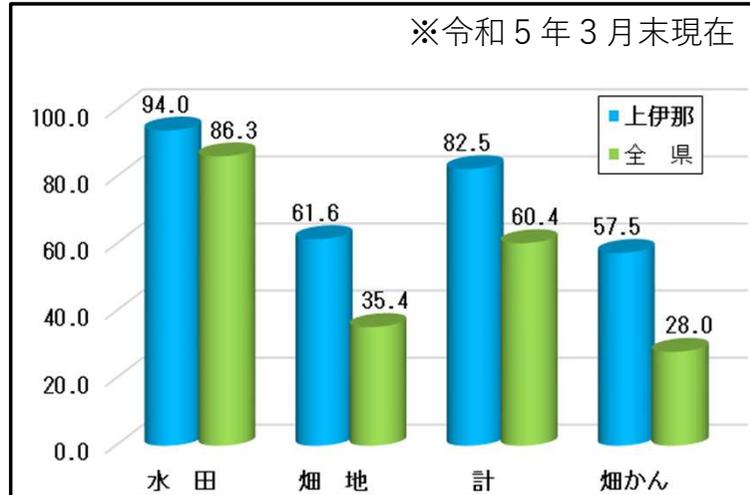
※大区画ほ場での無人自動田植機による田植え  
下平地区（駒ヶ根市）



### ・畑地帯（伊那西部地域）

昭和40～50年代にかけて、かんがい施設等が整備され、野菜や果樹を中心とした農業経営が展開

※かんがい施設整備により収量が安定した果樹  
伊那西部地区（伊那市）



2-1 次代を担う産地を支える基盤整備の推進

県 営	経営体育成基盤整備事業	東原地区、他3地区	200,000千円
団体営	基盤整備促進事業	大田切地区、他17地区	375,867千円

計 575,867千円

○ 収益性の高い農地の整備・スマート農業の推進

- ・ 農地の区画拡大や農業用水の省力化の推進
- ・ 作物の品質と収益性の向上を目指した農地の整備

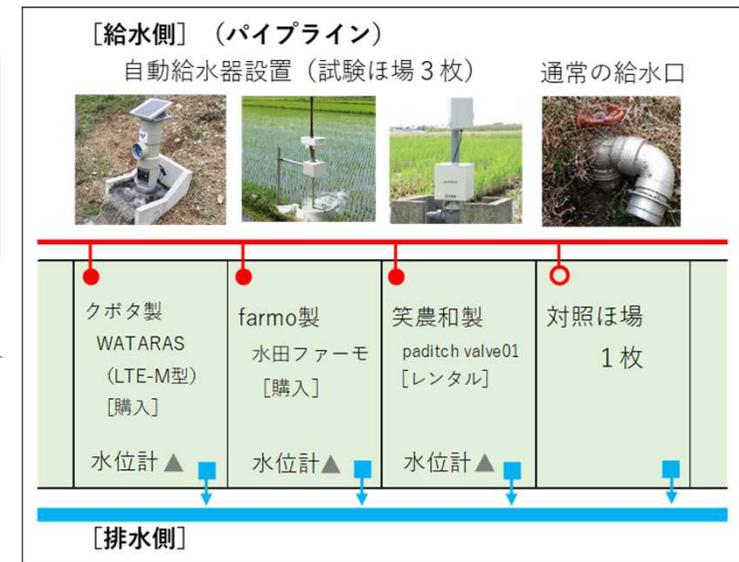
○ 農業水利施設の長寿命化

- ・ 農業水利施設の適切な保全管理
- ・ 重要構造物の耐震・長寿命化の推進

パイプライン用の自動給水器を導入し、水管理の省力化の効果や機能性等を検証予定  
(駒ヶ根市下平地区)



改修された水路  
春富6号地区(伊那市)



2-2 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

県 営：農村地域防災減災事業	飯島地区、他17地区	828,007千円
団体営：基幹水利施設事業	伊那西部地区、他22地区	364,209千円
計		1,192,216千円

○ 農村の暮らしを守る防災減災対策

- ・ 水路橋の耐震対策
- ・ ため池の安全対策の推進
- ・ 地すべり防止施設の長寿命化の推進

○ 定住条件の確保に向けた農道等の整備

- ・ 農道舗装の改良
- ・ 歩道の設置

○ 農業水利施設の自動化・遠隔化

○ 小水力発電施設の導入促進



2-3 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

多面的機能支払事業 伊那市、他8市町村 439,831千円

- 多様な主体の参画による多面的機能の維持
- 農業資産の魅力を観光・学びに活用する取組の推進

- ・ 「農業用水探検隊」 (H19~)  
地元小学生を対象に、管内の農業水利施設の歴史や役割を学ぶ学習会を開催
- ・ ため池の魅力発信  
「ため池百選」選定2箇所を含む管内5箇所のため池のパンフレット等の作成・活用により魅力を発信



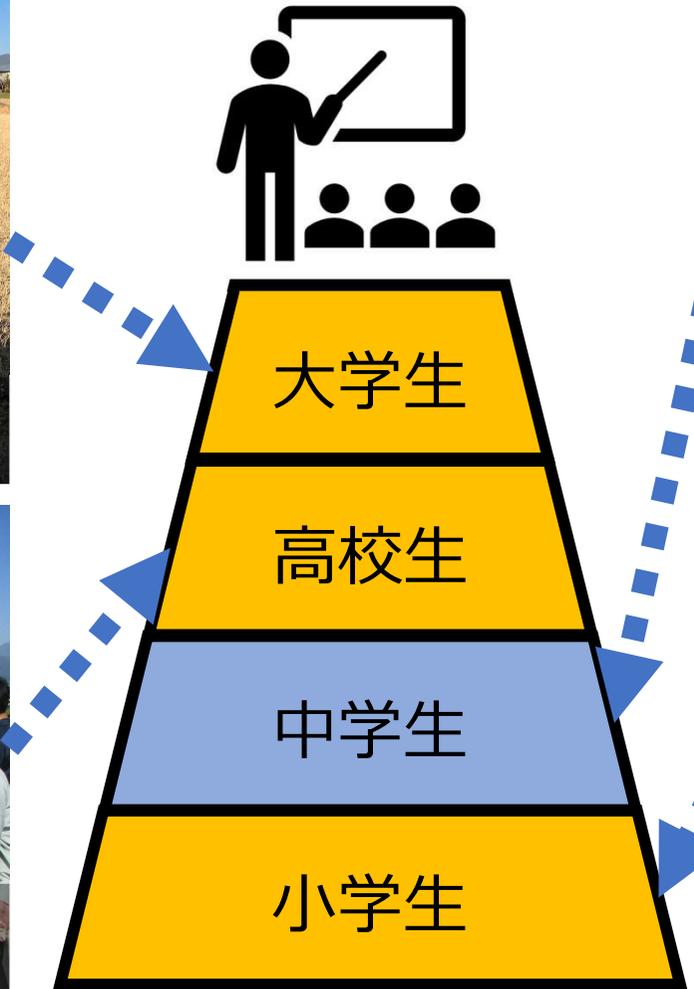
### 3 管内における農業農村整備事業の実施状況

農地整備課

基本方針	R 5		R 6	
	地区数	事業費（千円） ※前年度繰越を含む	地区数	事業費（千円） ※前年度繰越を含む
次代を担う産地を支える基盤整備の推進	24	321,154	24	575,867
安全安心で持続可能な農村の基盤づくり	43	1,018,490	39	1,192,216
農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり	8	385,692	8	439,831
合 計	※市町村数 75	1,725,336	※市町村数 71	2,207,914

# 4-1 人材育成の取組、農業資産を活用した郷土学習

## 農地整備課



伊那市のキャリアフェスティバルにて長野県の農業技術者の仕事を紹介する予定



# 4-2 棚田の魅力発信、保全活動

## ○パンフレット等を活用した棚田の魅力発信



## 「かえプロ」上伊那版×棚田保全

- 田植え体験会を地域振興に貢献する機会に位置づけ
- 庁舎内の**若手職員20名**が参加
- 職員と地域住民の交流が促進



## ○棚田パートナーシップ協定の締結促進

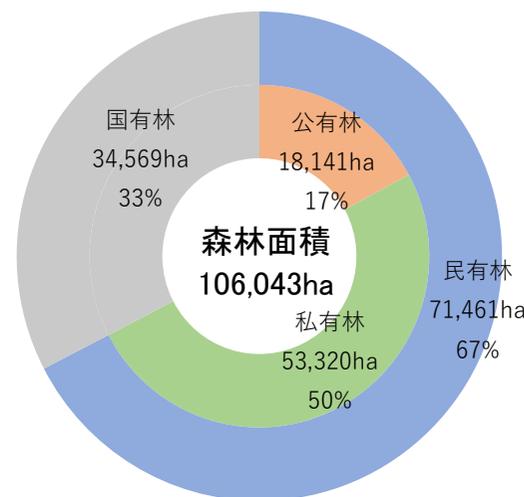


# 1-1 森林の現状

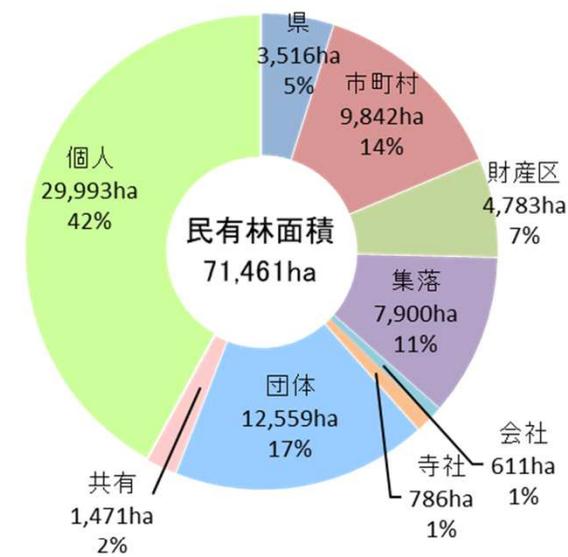
林務課

## ○ 長野県の森林面積の10%を占める

【森林面積（私有林+国有林）】

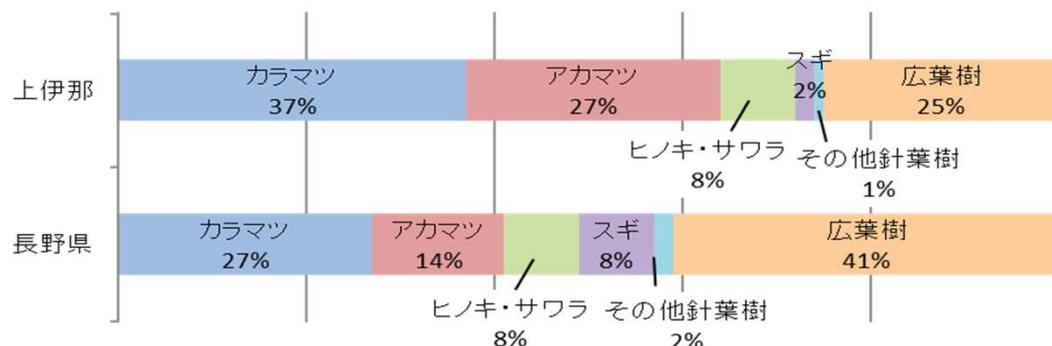
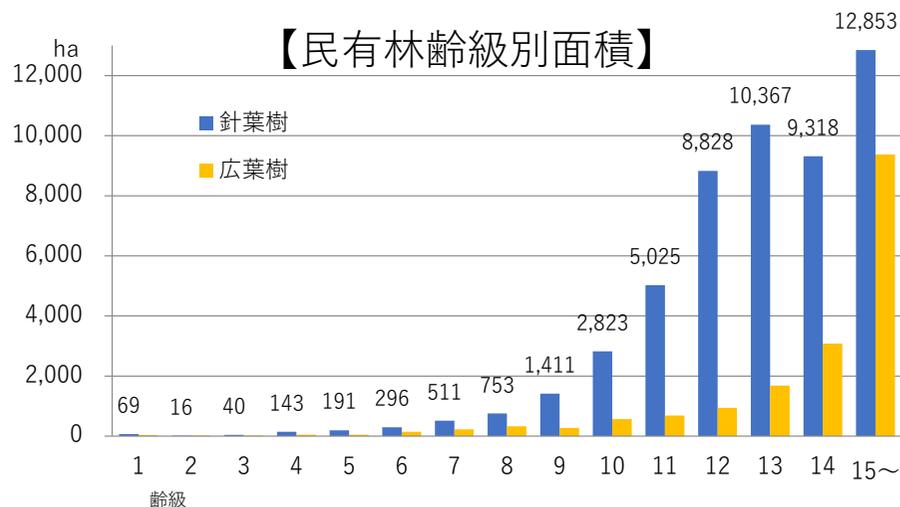


【私有林の所有形態別面積】



- カラマツ、アカマツが主体
- 林業経営に適した森林では主伐・再造林により森林資源の活用と更新を進める

【私有林齢級別面積】



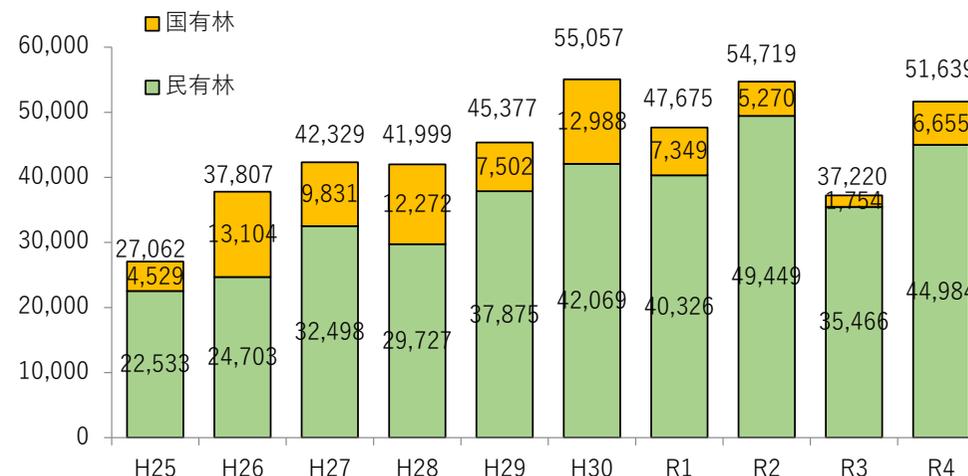
## 1-2 森林の現状

林務課

### ○ 素材生産量

- 基盤整備や木材の需要拡大を通じて生産性向上や生産量の増加を促進し、素材生産量は近年増加傾向

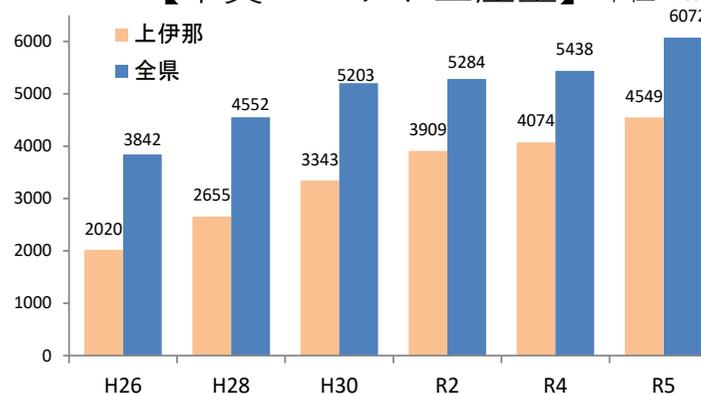
【素材生産量】 単位：m<sup>3</sup>



### ○ 木質バイオマスエネルギー

- 全県の県下の木質ペレットの約7割を生産

【木質ペレット生産量】 単位：m<sup>3</sup>



ペレットボイラー

### ○ 間伐の促進

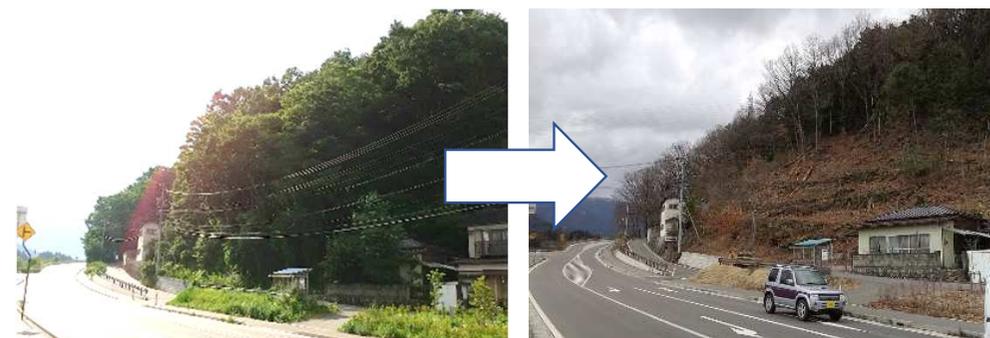
- 補助事業等を活用し、里山の  
間伐や間伐材の搬出を推進



間伐の実施

### ○ 森林づくり県民税活用事業

- 防災・減災のための里山整備
- 主伐・再造林の推進
- 里山利用の支援
- 道路・電線等支障木の伐採



道路沿いの支障木の伐採

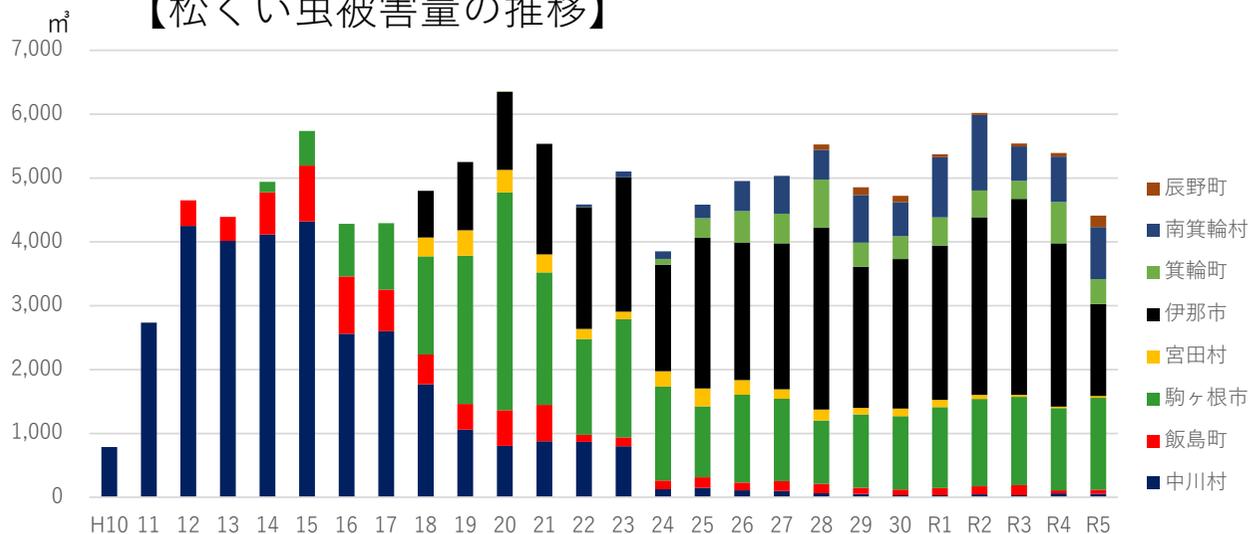
## 2-2 森林整備の推進

林務課

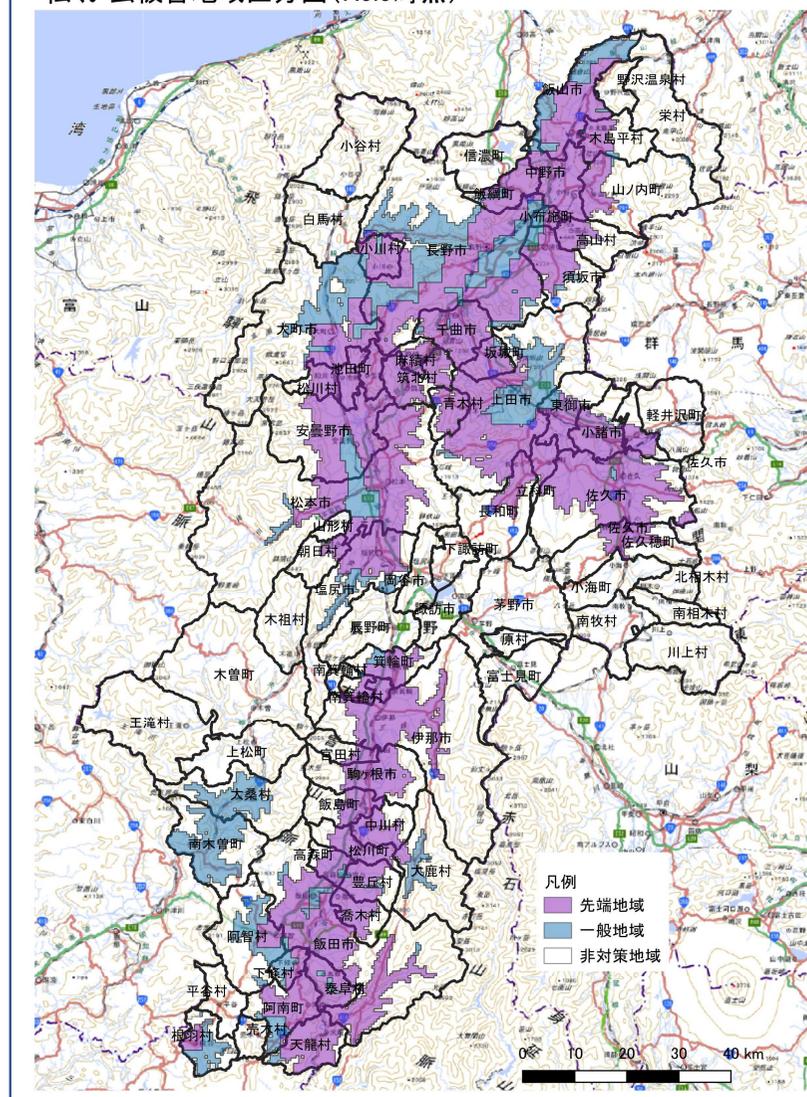
### ○ 松くい虫被害対策

- R5年度の被害量は4,411m<sup>3</sup>  
(長野県全体：55,280m<sup>3</sup>)
- 各種防除対策を総合的・集中的に行い、被害拡大の防止に努めている

【松くい虫被害量の推移】



松くい虫被害地域区分図(R6.5時点)



## 2-3 森林整備の推進

林務課

### ○ 治山事業の実施（災害に強い森林づくり）

- 山地災害が激甚化する中、防災・減災に向け、崩壊地・地すべり・荒廃森林の復旧事業を計画的に実施
- R 6 事業費：720,199千円（31箇所）

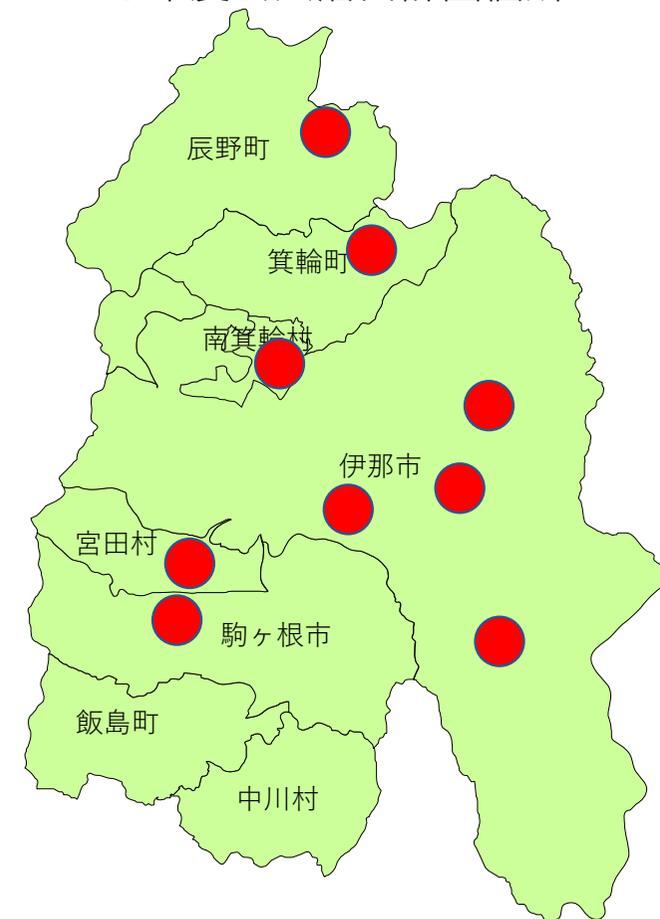
施工状況  
(飯島町山ノ田)



区分	山地治山	地すべり	機能強化・老朽化対策	災害関連緊急治山	県単治山	計
R 5 実績	13箇所 403,246千円	1箇所 93,005千円	1箇所 28,325千円	2箇所 15,435千円	13箇所 49,449千円	30箇所 589,460千円
R 6 計画	11箇所 368,791千円	1箇所 52,000千円	2箇所 52,600千円	2箇所 166,032千円	15箇所 80,776千円	31箇所 720,199千円

※前年度からの繰越含む

R 6 年度公共治山計画箇所



### 3-1 林業を支える基盤整備

林務課

#### ○林内路網の整備

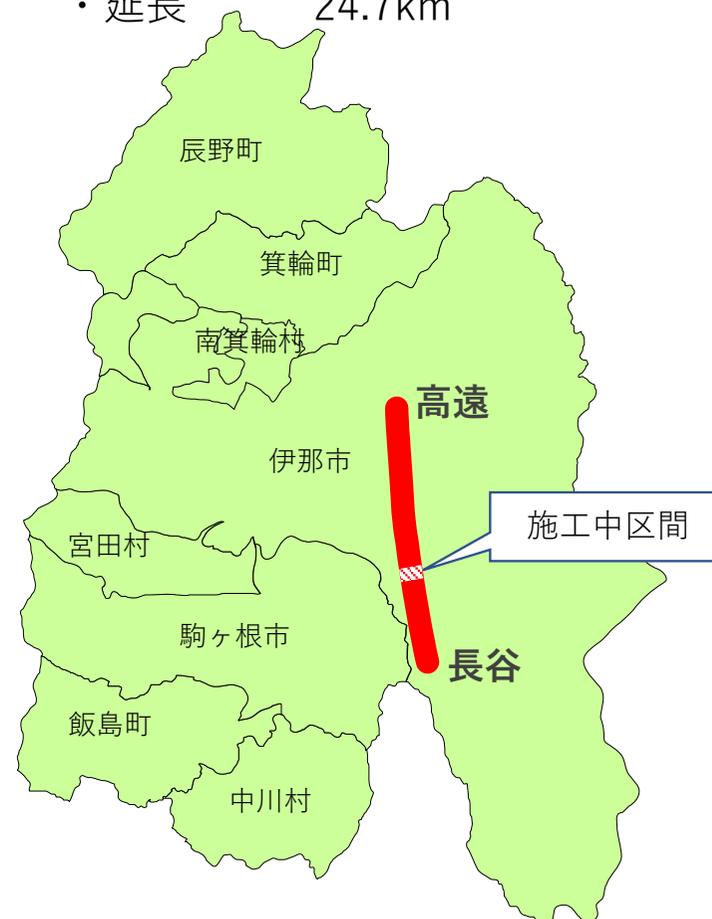
- 森林管理の基幹となる林道、効率的な林業に必要な作業道の整備を推進
- 管内の林道延長は543km (7.6m/ha)
- 作業道の延長は703km (9.9m/ha)

R 6 計画 (R 5 繰越含む)		路線	箇所	事業費、 補助金額 (千円)
公共	県営、補助、災害	17	22	283,505
県単	補助事業	1	1	4,617
作業道等		2	4	26,676
計		20	27	314,798

県営林道長谷高遠線 (開設中)

・事業期間 S55~R 9

・延長 24.7km



### ○林業の生産性の向上

- 効率的な木材生産に必要な高性能林業機械やスマート林業技術の導入を推進

高性能林業機械 保有状況	R 4 現在	保有 事業体数 12社
ハーベスタ	7	
プロセッサ	11	
フォワーダ	14	
タワーヤード	1	
スイングヤード	10	
その他	23	
計	66	

#### スマート林業実践支援事業実績

R 3 ~5	R 6 計画	導入内容
7	3	ドローン 画像解析ソフト 測量機器 測量システム・端末



## 4 野生鳥獣被害対策の推進

林務課

### ○農林業被害は減少傾向

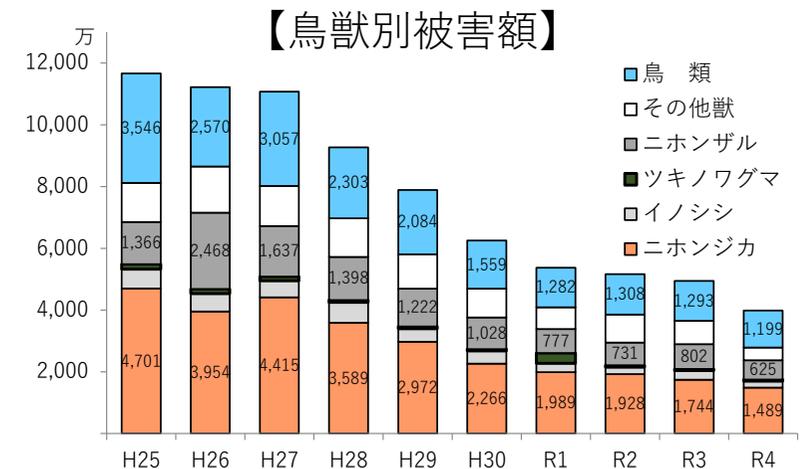
- 地域振興局内に野生鳥獣被害対策チームを設置し、総合的な防除対策を支援
- R4年度の農林業被害額は39,834千円

### ○捕獲従事者数

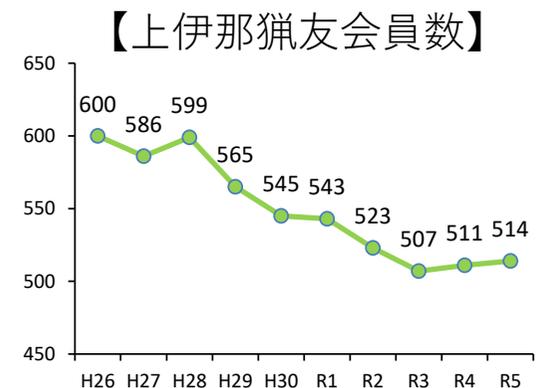
- 減少傾向にあり、新規狩猟者の確保、地域で活動する捕獲者の育成が必要

### ○R6ツキノワグマ被害対策

- 目撃情報の増加や人身事故の発生を踏まえ「ツキノワグマ出没注意報」を発令し、住民への注意喚起や目撃箇所の点検等を実施



クマ出没箇所の集中点検



# 1 上伊那の産業の特徴

## ○ 製造業が集積した地域

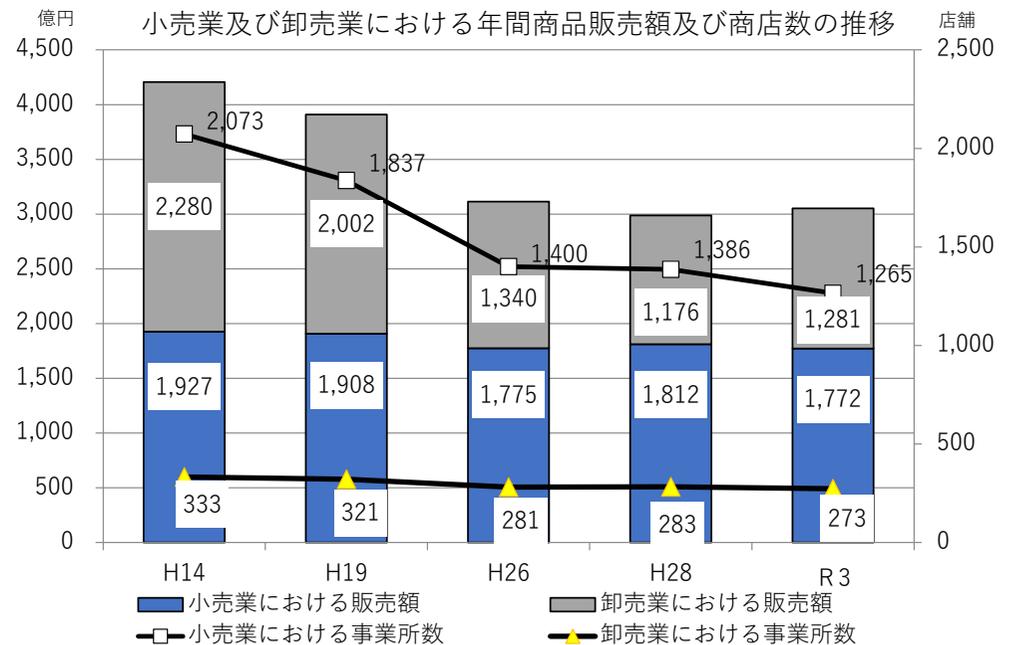
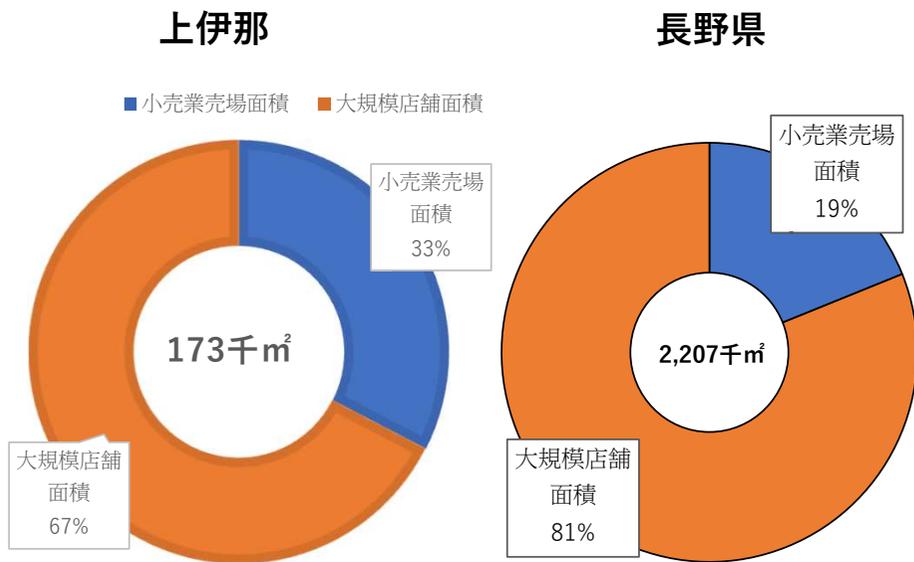
- ・ 製造業従業者数の構成比が高い（全国及び全県比）



○ 小規模小売業の割合が高い

- ・ 売場面積における小規模小売業の構成比が、県平均(約2割)を上回っている。
- ・ 小売業、卸売業ともに事業所数は減少傾向

大規模店舗面積と小売業売り場面積の比較

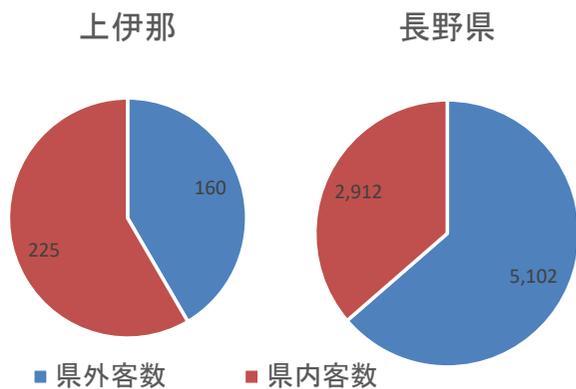


(出典：経済産業省「経済構造実態調査」、総務省統計局「経済センサス」)

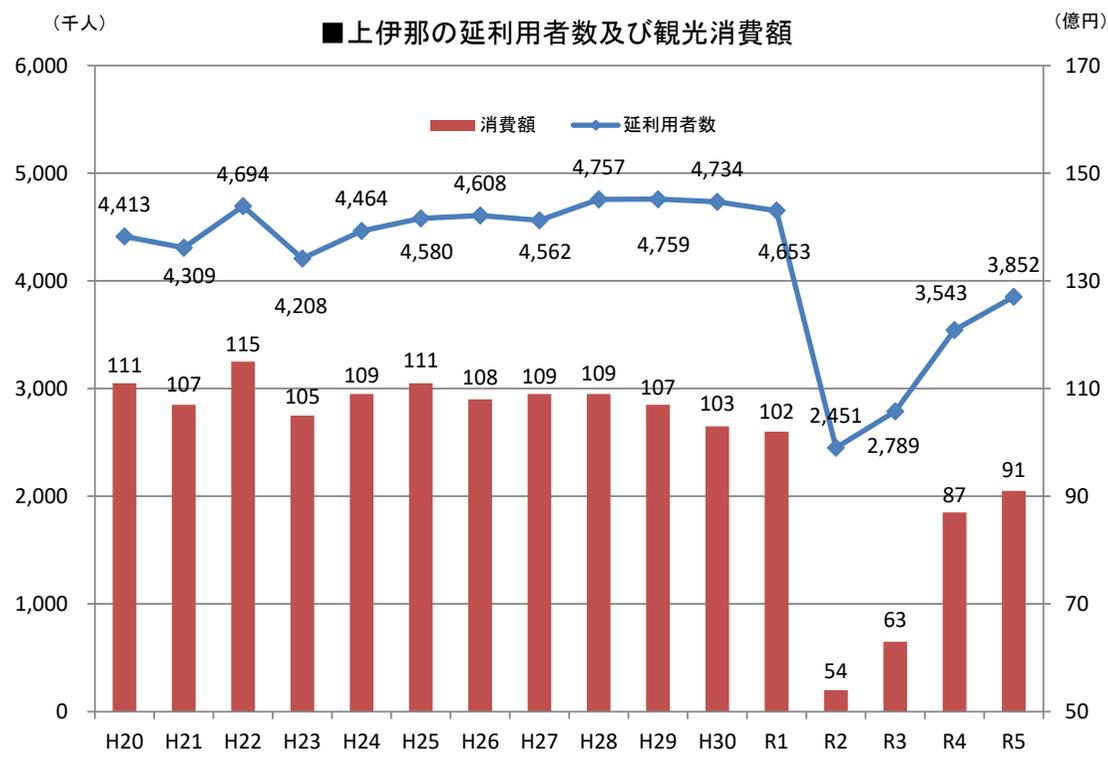
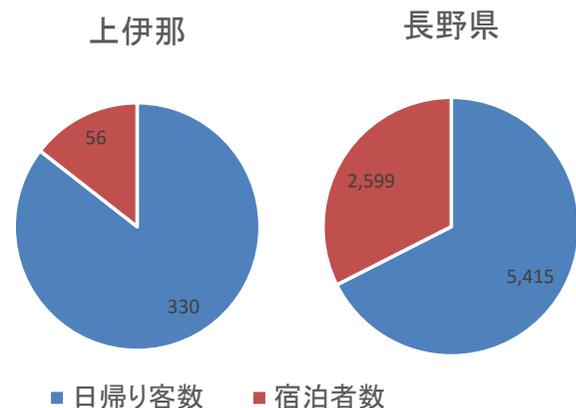
○ 身近な日帰り型観光地

- ・ 県外客41.6%（長野県 63.7%）、宿泊客14.5%（長野県 32.4%）
- ・ 観光客数は全県の4.8%、観光消費額は全県の2.9%、外国人旅行客は全県の0.7%

県内・県外別観光客数



日帰り・宿泊別観光客数



出典：長野県「観光地利用者統計調査結果」

## ○ 中央・南アルプスを中心とした主要観光地を県外等へのPR

- ・妻籠での外国人旅行者への観光PR（5月）
- ・埼玉県ベルーナドームでの観光PR（8月）
- ・名古屋市栄地下での観光PR（9月）
- ・セントレア国際線到着コンコースでの上伊那地域ビュースポットパネルの展示（2月）

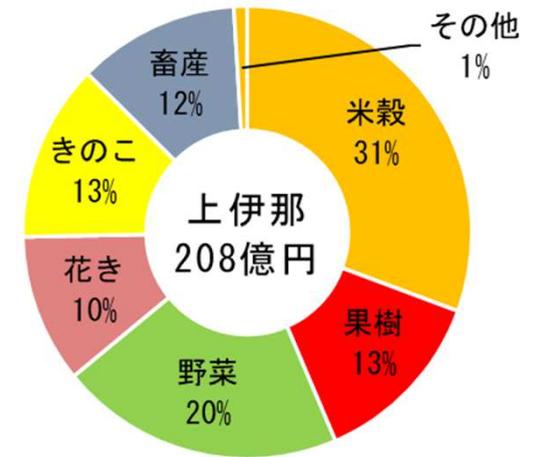


## 1-1 農業生産の状況

## 農業農村支援センター

### ○ 水稻を中心とした総合供給産地

- ・ 米を中心に麦・大豆、野菜、花きを組み合わせた複合経営を展開（平坦部水田地帯）  
⇒ 米の県産出額 402億円のうち、61億円(15.2%)を占める主力産地
- ・ 広大な牧草地を有する畜産や、野菜や果樹を中心とした経営を展開（西部畑作地帯及び中山間地域）  
⇒ 果樹は、リンゴの高密植新わい化栽培、ぶどう新品種の導入進む



農産物産出額（令和4年）

### ○ アスパラガス産地の再興

- ・ 生産量が、本県の約3割を占める主力産地
- ・ 施設化の推進（R5～6）及び集出荷貯蔵施設の整備（R6）により生産安定及び共選体制を確立

#### 【課題】

- ・ 新規参入、規模拡大には、選果機の導入(投資)がネック  
(R5:3.8億円)

#### 【対応】

- ・ 施設化による生産安定  
(R5:1.34ha、R6:2.1ha)
- ・ 共選体制の確立  
(R6:集出荷貯蔵施設の整備)

#### 【目標】

- ・ 新規参入、規模拡大による産地の再興  
(R15:10億円)



アスパラガスの雨よけ施設

### ○ 県内有数の米穀生産地域

- ・ 充実した乾燥調製貯蔵施設により、高品質な伊那米を年間を通じて安定供給

【「今ずり米」として実需者から高い評価】

施設で粳のまま貯蔵し、注文に応じて粳摺りをして出荷しているため、1年を通じて品質と味が変わらず実需者から高い評価を得ている

- ・ ドローンによる農薬散布、リモコン畦畔草刈り機などスマート農業を推進

【H31～R2スマート農業技術の開発・実証プロジェクトが普及を後押し】

県内のモデル産地として伊那市内で技術実証し、普及を推進

(導入台数(～R5)：農業用ドローン13台、リモコン畦畔草刈機24台)

### ○ 集落営農組織が地域農業を担う体制

- ・ 農作業や経営を受託する集落営農を全国に先駆けて組織化し法人化を推進。各市町村に57組織が設置

集落営農組織への農地集積率は31%と県内トップ(県平均は10.7%)



穀類乾燥調製貯蔵施設(飯島町)



農業用ドローンによる水稲防除

### ○ 県内有数の畜産地帯

- ・ 酪農は本県生乳生産量の2割を占める主産地

#### 【主産地となっている背景】

乳用牛飼養頭数 2,926頭（県内2位、1位は佐久地域（4,593頭））  
自給飼料生産基盤（牧草地、請負生産体制）が整っており、粗飼料自給率が高い

#### 【畜産クラスター事業による個別経営体の支援】

国際競争力を高めるため、生産コストの削減や規模拡大、収益性向上に関する機械・施設を導入する経営体に対して補助

### ○ 価格高騰に対応した自給飼料生産の取組

- ・ 飼料生産請負集団の組織化と、耕畜連携による稲WCSを生産

生産請負集団（コントラクター組織）3組織により、青刈りトウモロコシ（2組織、66ha）や飼料用米（1組織、15ha）を受託生産し、自給飼料の安定的な確保に貢献



### ○ アスパラガスや露地野菜の生産が盛ん

- ・アスパラガス (3.1億円)、ブロッコリー (3.7億円) を中心に、きゅうり (2億円)、いちご等のほか、ジュース用トマト(2億円)等の業務用野菜を生産

#### 【畑地かんがい施設等の水供給の安定化による産地化】

畑地かんがい整備率 57.7% (県下1位、県平均28%)

畑区画整備率 61.7% (県下2位(1位は松本の65.8%)、県平均35.3%)

- ・JAでは「アスパラガス生産拡大で10億円※を達成」をスローガンに生産力強化中 ※R15年目標、R5実績は3.8億円

#### 【生産力強化策】

##### ①生産安定

施設化(雨よけハウス導入)による初期収量の向上、技術の平準化  
(R5国補事業活用：新規導入面積 1.34ha (111棟))

##### ②生産基盤の強化

選別・結束作業の一部を共同化して共選体制を確立し、  
余剰労力を活用した規模拡大や、新規就農者の参入を推進  
(R6国補事業活用：集出荷貯蔵施設の整備)



畑地かんがいによる散水



ブロッコリー栽培ほ場 (伊那市)

## 1-4 果樹

## 農業農村支援センター

### ○ 多品目果樹の生産

- ・りんご（12.9億円）を中心に、なし、ぶどう、もも、かき、ブルーベリー、くり等の多品目を生産

### ○ りんご高密度植栽培等の推進

- ・りんご高密度植栽培の状況

#### 【導入状況】

りんごわい化栽培面積 248ha（わい化率98%）、うち高密度植栽培面積は 79ha（導入率31%）で、県内で長野地域と並んで導入面積が多い

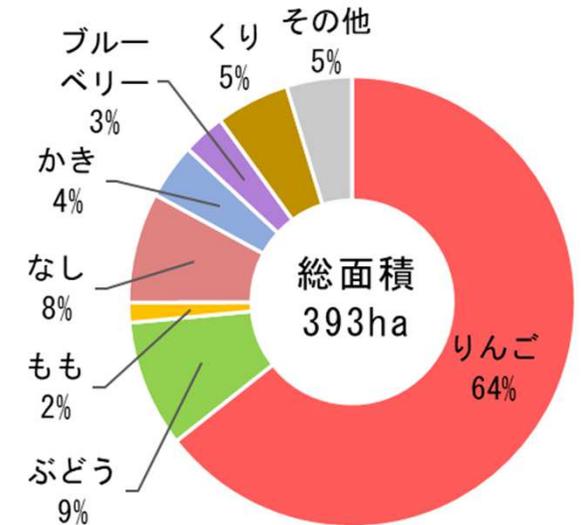
#### 【面積拡大した要因】

早期多収や品質の安定化、作業性の向上が可能な栽培方法として、旧わい化栽培からの切り替えが積極的に行われた（R3：69ha → R5：79ha）

- ・ぶどう無核大粒種の新植・改植が進む

#### 【新植・改植が進んでいる背景】

なし棚を利用したなし栽培からの転換や、新規参入者の品目選択によりぶどうの面積も拡大（R3：28.4ha → R5：35.9ha）



### ○ 切り花生産は県内主力産地

- ・ アルストロメリアは県内生産量の約8割を占める日本最大の産地

【日本最大の産地として、全国の産地をリード】

夏場の生産技術の確立（地中冷却技術等）や、バリエーション豊かな品種構成（需要拡大、日持ち向上）等により、全国の産地をリード

- ・ カーネーション（3.6億円）、トルコギキョウ（3億円）等も主力品目

【トルコギキョウ産地化の背景】

JAオリジナル品種（約50品種）の共同育苗体制を確立  
共同育苗苗を利用し、水稻育苗ハウスの後利用により稲作農家へも拡大

- ・ リンドウ、シンテッポウユリ、鉢花も県内主力産地

### ○ 消費拡大の取組

- ・ 「花の大産地上伊那」認知度向上プロジェクトの展開

日本一または県内主力産地である上伊那を、アレンジメント展示や花カード等でPR



## 2 次代を担う多様な人材の確保・育成

## 農業農村支援センター

### ○ 新規就農の状況

- ・ 5年間で82名が新規就農！

#### 【上伊那地域の特徴】

- ・ 毎年、県内外から20人前後が就農（新規参入者が8割）
- ・ 県内4位の新規就農者数（R4：①北信、②長野、③松本、④上伊那）
- ・ 就農人気No1は野菜（ブロッコリー、アスパラ、ネギ<JA重点品目>）
- ・ JA上伊那、市町村における就農支援策が充実

### ○ 市町村・JAと連携した幅広い就農支援

- ・ 充実した就農支援策

#### 【市町村】

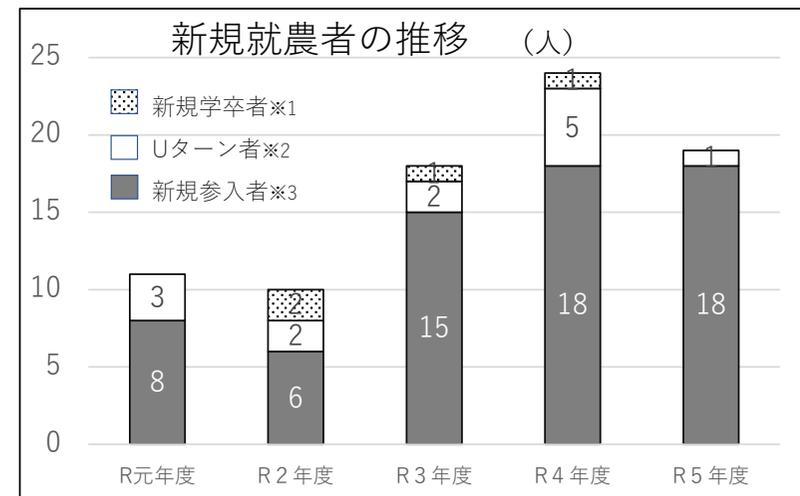
- ・ 移住に係る家屋の取得費、修繕費、家賃等への支援（駒ヶ根市、箕輪町、飯島町、南箕輪村、宮田村 ほか）
- ・ 若者子育て世代、定年帰農者（兼業含む）への支援（箕輪町、宮田村）

#### 【JA上伊那】

- ・ インターン研修制度（就農に向けた研修期間中の支援210万円/年）

- ・ 県の支援策及び関係機関との連携

- ・ 里親制度、給付金制度（150万円/年）による技術習得期間の支援
- ・ 市町村・JAと連携した新規就農促進連絡会議を主催
- ・ 新規就農実践塾（基礎、野菜、ぶどうコース）の開催



### 3 主な補助事業(R5)

### 農業農村支援センター

事業名	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
産地生産基盤 パワーアップ事業	JA上伊那	穀類乾燥調製貯蔵施設 2か所 (伊那市美篤、飯島町)	2,904,000	1,224,000
	南箕輪村農業 再生協議会	アスパラガス雨よけ施設 1.34ha、111棟	57,350	26,062
農地利用効率化等 支援交付金	伊那市	農業経営体の農業用機械導入支援 (1経営体) 繋ぎ牛舎用ミルカー他	26,753	7,295
経営発展支援事業	駒ヶ根市	新規就農者の施設・機械導入支援 (1経営体) パイプハウス他	8,528	5,625
	箕輪町	新規就農者の施設・機械導入支援 (2経営体) パイプハウス他	18,371	10,516
	宮田村	新規就農者の農業用機械導入支援 (1経営体) スピードスプレヤー他	9,273	6,322
畜産・酪農収益力 強化整備等特別対策	伊那市	畜産経営体の支援 (飼料調製保管庫他)	74,181	25,755